

農業白書二二年の軌跡

— 經濟成長と日本農業の —

— 展開方向に関するメモ —

小野寺 義 幸

序

最初に、本稿を取り纏めるについては、やや意図の異なる二つの端緒があったことを断っておかなければならない。

その一つは、特別研究「日本農業の構造と展開方向」の総仕上げのうち、筆者に分担が課せられた部分に関連して、戦後の、特に高度經濟成長期以降、今日に至るまでの日本農業の足取りを大雑把に辿っておく必要に迫られたことである。その安易な取っ掛かりとしては、『經濟白書』とともにいわゆる『農業白書』を通読することが便利だったわけである。

その二は、筆者自身が過去に『農業白書』の作成に聊なりと

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

も関係した行き掛りから（そして、満足な成果も上げえないまま転身したことから）、いつの日か（できれば区切りのよい時期に）白書自身の足取りを取り纏めておかねばならない責務のようなものをここ数年持ち続けていたことである。もとより、昭和三十六年度から今日（昭和五十七年度）に至るまで、この『白書』の作成に直接携わった者は、歴代調査課長をふくめて延べ二〇〇人近くにものぼるのであるから、筆者以上に『白書』の足取りに詳しく、したがってまた、その足跡を取り纏めるに相応しい人は多いはずである。にも関わらず、あえて筆をとったについては、たまたま筆者が比較的時間を豊富に所有していたというだけに過ぎないくらいの軽い気持なのであって、『資料經濟白書二五年』の頼みに倣い、今後、本格的な「資料農業白書」のようなものを取り纏めようとする人々のために、ささやかなケルンを提供できれば幸いである。

さて、本稿で対象とするのは、農業基本法第六條第一項に定められた「農業の動向に関する年次報告」のうち、前段の「農業の動向」に関する部分のみであって、後段の「政府が農業に関して講じた施策」の部分は除かれる。すなわち、関係者の間では「動向編」と呼ばれている部分のみを対象とする。もちろん、『農業白書』といえば、大部分の人々は「動向編」のみを

イメージしているものと思われるので、この点に関しては大きな齟齬はないはずである。

また、動機が二つあったことに端的に示されるように、本稿の取り纏めの方向も相異なる二側面を持っている。

一つは、極めて叙事的に各年度の『白書』の記述内容を（キーマンワード的に）紹介した部分である（第二部）。いわば、索引的な利用をする場合に便利な部分である。

他の一つは、『白書』がこの二二年間（の全部または一部の期間）主たるテーマとしてきた報告事項について、問題点ないしは論点の整理を試みた部分である（第一部）。『白書』には、農業基本法第六条第二項の規定により、「農業の生産性」と「農業従事者の生活水準」について「動向と所見」を述べる必要がある条件として課されている。したがって、右の二点については、いわば義務的報告事項として当初より一貫して記述されてきたわけであるが、このほかにも、取り上げ方の方法、その時期・期間の早遅・長短、扱いの大小、トーンの違い等はあっても、主要なテーマとなってきた（あるいは現に今でもそうである）問題が沢山ある。いわば、『白書』の報告内容に関する十分条件とでもいえる部分である。

たとえば、自立経営農家なり中核農家あるいは生産組織といった、日本農業の担い手に関するテーマがある。国内での食料

自給力の向上と農産物輸入との調整に関するテーマ、土地利用型か施設型かといった農業経営の発展方向に関するテーマ、高齢農業者世帯を脱農あるいはⅡ兼農家の再生産とにかかわらしめたテーマ、米・牛乳等の過剰を契機とする需給調整に関するテーマ、集落機能とその回復に関するテーマ、流通・加工・外食等を含めたアグリビジネスの在り方に関するテーマ、エネルギー利用に関するテーマ等々事柄の大小を問わず、思い付くままに摘録しただけでも七、八件ある。そしてまた、一貫して『白書』の冒頭を飾るテーマは、国民経済における農業（農村）の役割であった。

もとより、筆者は、二三冊の『白書』のすべてについて、隅から隅まで熟読玩味したわけでもないし、また、その能力にも欠ける。したがって、本稿においてメンションする部分については、多分に筆者の「思い入れ」を反映した恣意的なものであることを断っておかなければならない。この点については、前述したように、客観的でより詳細かつ精緻な「資料農業白書」のようなものの登場に期待したい。

さらに留保条件を付け加えさせてもらえば、『農業白書』は『経済白書』に比べてはるかに自由度の少ないものとならざるをえないという事情に起因する制約（限界）である。筆者は、『農業白書』と『経済白書』の作成に相前後して携わった経験

を持つが、昨今、自由度を失いつつはあるといつても、『経済白書』ではエコノミストとしての執筆陣の主張（あるいは意図）がある程度貫徹される。これに対して『農業白書』は、法令に

基づく国会報告文書であるから、当然没個性的なものとならざるをえないのはもちろんのこと、諸般の事情からアポイデンスせざるをえない部分も多く、読者はより鋭い「慧眼」をもって読まなければならないことになる。またいかに「眼光紙背」に徹したとしても、関係者でなければ判らない部分もある。した

がって、部分的にしか関係したことのない筆者にも、当然右の「壁」は存在するわけである。

なお、本稿の取り纏めに当たっては、遠藤肇、満永正昭両氏を始め多くの諸先輩に助言と示唆を戴いた。そのすべてに応えることは到底不可能なので、とりあえず満永に倣い、『白書』二年の主要テーマと、これに対応する年度における主な施策を以下のように整理するとともに、その公表・国会提出日程等を第1表に示しておく。

報告年度	主 要 テ ー マ	主 な 施 策
三六年度	○昭和三〇年以降の農業経済の発展 ○生産性、生活水準格差の要因	○農業基本法（六月一三日）
三七年度	○国際環境の変化と国際競争力	○「農産物の需要と生産の長期見通し」閣議決定 ○第一次農業構造改善事業発足
三八年度	○農産物価格上昇の実態とその要因 ○農産物の加工需要の増大 ○高度経済成長下の農業構造の変化	○バナナ、粗糖の輸入自由化実施 ○地方農政局発足
三九年度	○兼業化の進展と農業経営の変化 ○酪農の収益性と飼料問題 ○専業的農家の経営構造	
四〇年度	○四〇年不況と農業 ○米生産不足の構造 ○選択的拡大部門としての畜産の生産構造	○「加工原料乳不足払い制度」発足
四一年度	○離農と兼業化の関連 ○畜産における飼料問題	○「土地改良長期計画」閣議決定
四二年度	○米生産とその担い手問題 ○粗飼料生産問題	○「構造政策の基本方針」発表
四三年度	○米需給の緩和と選択的拡大	○「農産物の需要と生産の長期見通し」閣議決定

四四年度	○農産物価格の基調変化 ○中高齢層の就業構造
四五年度	(一〇年報として) ○国民経済と農業(農村社会の姿 貌を中心に) ○公害問題 ○兼業農家の経営構造
四六年度	○農業経営発展の二つの方向
四七年度	○国土資源の有効利用と競合
四八年度	○世界的食料需給の逼迫と国内供給力問題 ○農養生 産の担い手問題
四九年度	○食料の安定的供給の確保
五〇年度	○経済基調の変化と農業
五一年度	○経済成長の鈍化と農業
五二年度	○農業所得の確保問題 ○地域農業問題
五三年度	○食料需要頭打ち問題 ○食料品価格問題 ○農養生 産の再編問題
五四年度	○Ⅱ兼農家の位置づけ
五五年度	(二〇年報として) ○国民経済と農業(農業の位置づ け) ○米の需給緩和と食糧管理制度
五六年度	○貿易問題と農業の役割
五七年度	○土地利用型農業の生産性向上
	○稲転対策実施 ○「自主流通米制度」発足 ○農振法 二次構開始
	○「総合農政基本方針」閣議決定 ○米生産調整対策実施
	○「農業生産の地域指標の試案」発表
	○稲作転換対策実施 ○グレイプフルーツ、豚肉等の自由化 実施
	○「日本列島改造論」発表(地価急騰) ○「農産物需給の 展望と生産目標の試案」発表
	○米大統領、大豆・穀物の輸出規制発表
	○世界食糧会議開催(ローマ)
	○「農産物の需要と生産の長期見通し」閣議決定 ○「農用 地利用増進事業」創設
	○水田利用総合対策実施
	○地域農政特別対策事業実施
	○水田利用再編対策実施(一〇ヵ年計画) ○新農構開始
	○日米農産物交渉妥結
	○農地関係三法改正 ○「八〇年代農政の基本方向」閣議決 定
	○食管法改正

注(一)

たとえば、初代調査課長であった玉井虎雄東京農大
教授の手になる「農業白書二十年」(『日本農業年報』

第三〇集「基本法農政の総点検」などは、本稿執筆に
際しておおいに参考となったし、注(3)に掲げた満永

第1表 農業白書の公表・国会提出一覧

	農政審 議会への諮問	閣議・ 決定・公 表	国会 提出	衆議院で 衆議院説 明・質疑	本院の 本質	公表時の 農林水産 大臣	内閣名
昭和36年度報告	年月日	年月日	年月日	年月日			
37	36.12.19	36.12.26	36.12.27	37.2.9	河野 一郎	第2次池田	〃
38	38.1.12	38.1.25	38.1.25	38.2.5	重政 誠之	第3次池田	〃
39	38.12.18	39.1.24	39.1.24	39.12.18	赤城 宗徳	第1次佐藤	〃
40	40.1.18	40.1.26	40.1.26	40.2.12	〃	〃	〃
41	41.1.28	41.2.28	41.2.8	41.3.1	坂田 英一	第2次佐藤	〃
42	42.1.23	42.3.22	42.3.22	42.7.4	倉石 忠雄	〃	〃
43	43.1.26	43.3.15	43.3.21	43.4.16	西村 直己	〃	〃
44	44.1.22	44.2.21	44.2.25	44.2.27	長谷川四郎	〃	〃
45	45.2.21	45.3.24	45.3.26	45.4.2	倉石 忠雄	第3次佐藤	〃
46	46.2.25	46.3.30	46.3.31	46.4.27	〃	〃	〃
47	47.2.29	47.3.28	47.3.31	47.5.19	赤城 宗徳	〃	〃
48	48.3.1	48.3.30	48.3.30	48.4.13	桜内 義雄	第2次田中	〃
49	49.2.28	49.4.2	49.4.5	49.5.14	倉石 忠雄	〃	〃
50	50.2.28	50.4.1	50.4.1	50.6.26	安倍晋太郎	第1次三木	〃
51	51.2.19	51.4.13	51.4.13	—	〃	〃	〃
52	52.3.7	52.4.8	52.4.13	52.5.24	鈴木 善幸	第1次福田	〃
53	53.3.10	53.4.11	53.4.17	53.4.28	中川 一郎	第2次福田	〃
54	54.3.19	54.4.13	54.4.13	54.5.31	渡辺美智雄	第1次大平	〃
55	55.3.18	55.4.11	55.4.17	—	武藤 嘉文	第2次大平	〃
56	56.3.10	56.3.31	56.3.31	56.4.23	亀岡 高夫	第1次鈴木	〃
57	57.3.12	57.4.9	57.4.9	—	田沢 吉郎	第2次鈴木	〃
58	58.3.15	58.4.12	58.4.12	—	金子 岩三	第1次中曾根	〃

(2)

正昭氏の二つの玉稿は序章の整理に利用させていただいた。

この点に関して自省を込めて弁護させていただけば、学界やマスコミを中心に、例年「無いものねだり」の注文、批判が『白書』に対して浴せられるが、執筆する側にすれば「自然は飛躍せず」という現実を前に毎年ナロー・ロードを通っているわけで、その辛さは筆舌に尽せないものがある。したがって、玉井教授も、「施策の後づけ的分析は主題となる分析項目から眼をそらさせる機能を果たしている」(『前掲書』、二〇五頁)と指摘されているように、執筆陣は形式的斉合性の保持とその精緻化に走るようになってしまふ。

(3) 満永正昭「農業白書一〇年の歩み」(『農林金融』昭和四十六年六月号) および同「農業白書二〇年と農業基本法」(『同誌』昭和五十六年六月号)。

第一部 主要テーマ

(一) 経済成長と農業

二冊の『白書』が綴られた一九六〇年代から今日に到るまでの社会的・経済的情勢は、前半分と後半分とで大きく異なる。まずこの点について大雑把に擦っておこう。

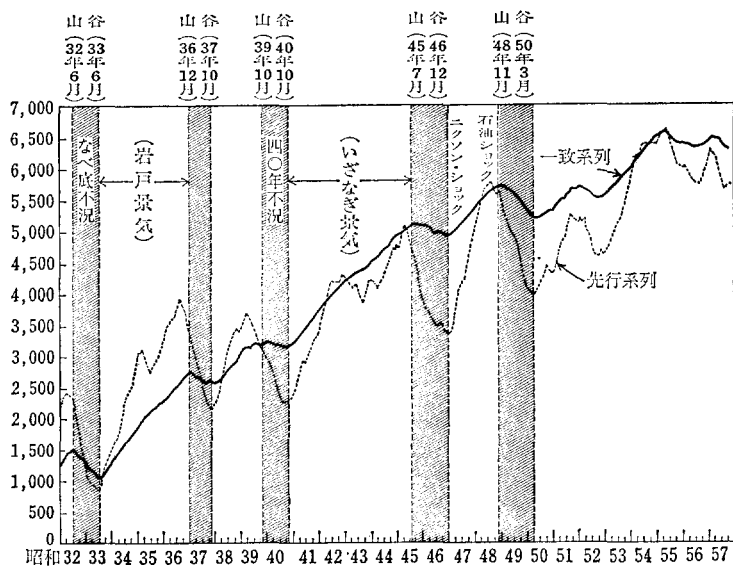
第二部をみてもらえばある程度理解されるように、ニクソン・ショック、円切り上げ、金融緩慢化、過剰流動性、食料危機といったキーワードが登場してくる昭和四六、七年を境として、それ以前の十数年間は我が国経済がトレンド的にみて一〇%前後の「超高度成長」を続けた時代である。他方、変動相場制移行、石油危機、ハイパー・インフレーションというキーワードが登場してくる昭和四七、八年以降(今日まで)は、我が国経済の成長率が平均的にみて三・五%前後にダウンした時代である。すなわち、昭和四六、四七、四八年といった混乱期とその後の(ほぼ一九七〇年代一杯続いた)調整期を経て、我が国経済は高度成長路線を離脱して、よりモデレートな成長路線に乗り移ったと考えるなら、当然『農業白書』のスタンスの

変わりようも、したがってまた、そのコンテキスト上にも微妙な影響を与えずにはおかなかったであろうことに思いが及ぼう。さて、最初の『農業白書』(昭和三十六年度)が主たる報告対象年としていたのは昭和三五年度であるが、この年は色んな意味においてエポック・メイキングな年であった。その後の『白書』もそうであるが、われわれもやはりまた、この年を基本的な本稿論述のベンチ・マークとせざるをえない。

すなわち、昭和三五年の一二月末日にはあの直截極まりない(半面、誰にでもわかり易い)経済計画である「国民所得倍增計画」が閣議決定されている。一〇年間で所得(単に「賃金」ではなく、「所得」を増増するといっていることの意味は、これが一種の所得政策でもあって、その後の農業問題、就中、米価を始めとする農産物価格問題を考える場合に重要な意味を持つ)を倍にするという(そのために年率七・二%で経済成長を続けるという)計画は、岩戸景気のブームに乗せて、「六〇年安保」に疲れた国民のナショナル・ターゲットとしてこれ以上のものはなかった。しかも、何にも増してこの計画が貢献したのは、実績の経済指標が計画のそれを大幅に上回ることによって、国民(企業にも、家計にも)に自信と確信を植え付けることに成功した点であろう。

当時を振り返ってみれば、三一年度の『経済白書』が用いた

第1図 累積景気動向指数（先行系列，一致系列）



資料：経済企画庁『景気動向指数』。

注. 累積指数は昭和28年3月を0として、各月のD.I.指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積D.I.})_t = (\text{累積D.I.})_{t-1} + (\text{D.I.}_t - 50)$$

「技術革新」innovationと「近代化」transformationという言葉はもはや成熟化しつつあり、なべ底不況から立ち直った岩戸景気の中で、「消費革命」(三十五年『経済白書』)というキーワードが登場し、「投資が投資を呼ぶ効果」(三十六年度『経済白書』)が取り沙汰されはじめていた(第一図)。結果的には、四〇年不況という「おどり場」があったにもかかわらず、実質国民総生産は約六年で、国民一人当たり実質国民所得は約七年でそれぞれ倍になったように、ほとんどの経済指標が計画の掲げた数値を大幅に上回る。なかでも輸出は年率一六・八%のハイペースで伸び、一〇年間に二・五倍にも増えた。

このように「所得倍増計画」は、高度成長の推進力たる設備近代化と輸出競争力の強化に(換言すれば「供給サイド」の強化に)大きな力となったわけであるが、他方、経済成長のテンポが予想以上の速さであったため、それが引き起こすさまざまな社会的・経済的变化も予想を超えて急であった。たとえば、この高度成長によって、日本経済の宿命とまでいわれたいわゆる「二重構造」が急速に緩和、縮小するといった良好なパフォーマンスが生まれた反面、

産業構造の急速な変化がもたらす悲喜劇、民間部門と公共部門のアンバランスの拡大、消費者物価の上昇、生活環境整備の立ち遅れ等の「ひずみ」現象をも生じさせた。⁽¹⁾

ところで、一九六〇年代の、あの奇跡的な超高度成長を可能にした日本経済の条件・背景・要因は何だったのだろうか。この点については、すでに筆者の管見する限りにおいても、十指に余る内外の関係者（決して経済学者だけとは限らない）が論求している。そこで、それらのうちから、基本的かつ総合的に纏められているとみられる四氏の「日本経済高度成長の要因」を要約的に紹介しておく。

篠原三代平教授の場合は、まず明治以来の「長期的諸要因」⁽³⁾として、①初期条件（産業基盤、教育水準）、②輸出主導型成長、③伝統的要因と近代要因の組み合わせ、④競争要因と政府介入の四つがあったことをあげ、ついで高度成長の「戦後的要因」として、①豊富な労働力、②その質の高さ、③技術導入の早さと導入のための企業間競争、④非常に高い投資率、⑤それを支える高い貯蓄率、⑥一ドル三六〇円という輸出促進型為替レート、⑦輸出主導型と投資主導型の組み合わせ、⑧企業家の高い「転換能力」、⑨政府介入と企業間競争の併存、⑩戦後「復興要因」、⑪軍事費負担の軽さの一二要因をあげている。

中村隆英教授の場合は、国際環境として、①全世界的な成長

率の上昇、②原料資源とエネルギー資源が安価かつ安定的に入手できたという二つの条件をあげ、国内条件として、①戦後制度（民主化、市場の競争等）、②資本蓄積、③外国技術導入、④軍事費抑制、⑤積極的な企業行動、⑥技術進歩、⑦経済政策と経済計画の七つをあげている。

ヘドバークの場合は、⁽⁵⁾①政府と民間部門の協力、②有能な官僚機構、③生産者のための社会、④平和主義、⑤保護貿易主義⑥創造的破壊、⑦賭博者（大胆な企業家行動）、⑧安全感の欠如（老後に備えての高貯蓄）、⑨ナショナリズム、⑩教育、⑪生産性向上に協力する賃金労働者、⑫技術導入、⑬開かれた社会⑭ステータス指向、⑮未来指向、⑯臨海立地、⑰投資におけるバランスの欠如（生産重視）、⑱低水準の海外投資、⑲輸出に対する国家補助、⑳柔軟な政府計画、㉑農村からの人口移動、㉒成長派エコノミストの存在、㉓地価インフレ、㉔輸出価格の有利、㉕拡大する世界市場をあげている。

ブレジンスキーは、⁽⁶⁾①豊富でしかも教育水準の高い労働力、②高度の勤労意欲と企業の忠誠心、③低賃金、④高率の個人貯蓄、⑤社会的安定、⑥国内消費の増大、⑦港湾と沿岸工業地帯の存在、⑧新進気鋭の経済エリート存在、⑨政府の建設的役割、⑩企業間協力、⑪大規模な設備投資、⑫銀行機構、⑬きびしい為替管理、⑭円の過小評価、⑮軽微な国防支出、⑯アメリカ

カの経済的庇護政策、⑰自由貿易的環境、⑱外国技術の利用、⑲原料入手の容易さ、⑳局地戦争とアメリカの特需をあげている。

右の四氏の指摘は、やや異論のある部分もあるが、ほぼ日本経済の高度成長の要因を説明し尽しているといつてよいであろう。たしかに、日本経済が「時」と「処」をえたという「偶然的幸運」に恵まれたといつてしまえばそれまでだが、経済指標等の計量的検証によれば、やはりマクロ経済学の教科書の教えるように、成長の必要条件是技術進歩であるが、それを基本的に支えてきたのが、人的資源であり資本蓄積であったということになる。また、教科書の枠を超えて彼此が共通して取り上げているのが、我が国の社会と文化の歴史的特殊性による所と云ふところの、「日本的」経営・行動様式・組織といわれるものの存在である。

さらに、われわれの本稿での立場に即してみれば、ひとつは農村から都市（農業から第二次、第三次産業）への労働力移動の速さとその適応性のすばらしさに注目しなければならない。

ふたつには、「自然は飛躍せず」という言葉のままにある農業に比べて、我が国経済のその他の部門（特に製造工業）における供給サイド面の変化の速さという点に注目せざるをえない。

一国の経済発展につれて、就業人口と所得の比重が第一次産業から第二次産業へ、さらに第二次産業から第三次産業へと移

つていくというC・クラークの歴史の実証研究はあまりにも有名だが、我が国の高度経済成長期のこの産業構造の高度化は欧米諸国に比べて際立つて速かった。しかも、その変化の速さと経済成長率の高さとは表裏一体をなしていたのである（第2表）。

もはや戦後ではないといわれた昭和三〇年には三六%を占めていた第一次産業の就業人口は、一九六〇年代の高度経済成長期に急減し、この傾向はその後の一九七〇年代の調整期に入つてややスローテンポとなったものの依然として継続し、安定成長路線への移行を終えた昭和五五年には一〇%にまで低下した。同様に、昭和三〇年には二三%を占めていた第一次産業の（生産）所得は、昭和五五年には四%にまで低下した。他方、我が国の経済成長率は、一九六〇年代を通じて一〇%台をキープし、一九七〇年代に入っても五%台と欧米諸国に比べれば際立つて高い水準で推移してきた。

ところで、先進工業国の一九五五年以降の就業人口構成の変化と所得構成の変化、ならびに経済成長率を比較すると、共通的なあるいは非共通的ないくつかの事実が検証される。まず一九五五年から一九八〇年までの第一次産業の所得構成比の低下テンポ（年率）と、同じく就業人口構成比の低下テンポ（年率）ならびに同期間の単純平均実質経済成長率とは、次のような関係にある。

第2表 先進工業国の経済成長と産業構造の変化

(単位: %)

		産業別国民所得構成				産業別就業人口構成				実質経済 成長率 (前5年 平均)
		第1次 産業	第2次 産業	うち 製造業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	うち 製造業	第3次 産業	
日本	1955年	23.1	28.6	22.5	48.3	35.6	26.7	20.3	37.7	7.0
	1960	14.9	36.3	29.2	48.9	32.5	27.8	21.3	39.7	8.9
	1965	11.2	35.8	27.9	53.0	25.5	31.6	24.4	42.9	10.1
	1970	7.8	38.1	30.2	54.1	17.4	35.2	27.0	47.4	11.5
	1975	5.5	37.3	27.0	57.2	12.7	35.2	25.8	52.1	5.2
	1980	3.6	37.6	27.7	58.7	10.4	34.8	24.7	54.8	5.0
アメリカ	1955年	4.7	39.6	32.8	55.7	10.7	32.5	26.8	56.8	4.9
	1960	4.1	37.0	30.5	58.9	8.6	30.6	25.2	60.8	2.6
	1965	3.6	36.8	30.4	59.6	6.1	30.8	25.4	63.1	4.9
	1970	3.1	33.4	26.9	63.6	4.4	29.9	24.6	65.7	3.2
	1975	3.5	31.9	25.4	64.6	4.0	26.7	21.8	69.4	3.3
	1980	2.9	31.6	24.7	65.5	(3.6)	(30.2)	(22.8)	(66.2)	3.8
イギリス	1955年	4.8	46.0	36.7	49.2	4.6	50.4	40.1	45.0	1.1
	1960	4.0	45.4	36.3	50.5	2.6	45.8	36.5	51.6	2.5
	1965	3.1	44.5	34.9	52.4	2.1	44.9	35.7	53.3	3.3
	1970	2.6	40.7	32.2	56.7	2.1	47.6	37.1	50.3	2.3
	1975	2.4	37.2	28.4	60.4	1.8	40.3	33.0	57.9	3.2
	1980	1.8	35.6	23.9	62.6	1.6	37.4	30.2	61.0	2.3
西ドイツ	1955年	8.0	52.9	40.8	39.0	18.4	46.6	—	35.0	9.4
	1960	5.7	54.4	42.2	39.8	13.8	47.7	—	38.5	6.4
	1965	4.4	53.2	40.2	42.4	10.7	48.9	38.3	40.4	5.0
	1970	3.4	52.8	41.0	43.8	8.5	48.8	39.8	42.7	4.6
	1975	2.9	47.4	36.8	49.7	7.2	45.9	37.7	46.9	2.8
	1980	2.2	47.3	36.0	50.5	5.9	44.8	36.3	49.3	3.6
フランス	1955年	11.4	45.1	36.4	43.5	26.9	37.4	26.9	35.7	4.3
	1960	9.5	46.2	36.6	44.3	22.4	39.1	28.0	38.4	4.7
	1965	7.3	42.1	33.0	50.5	17.7	38.6	27.7	43.7	5.9
	1970	6.2	43.9	33.8	49.9	14.3	38.7	27.8	47.0	5.6
	1975	5.3	39.9	27.7	54.7	11.3	37.6	27.9	51.1	4.0
	1980	4.4	37.8	30.5	57.8	8.8	35.0	25.7	56.2	3.3
イタリア	1955年	20.7	34.7	27.1	44.6	41.2	31.2	22.8	27.6	5.6
	1960	14.8	35.5	27.4	49.7	32.8	36.9	26.6	30.2	5.1
	1965	13.3	34.9	25.8	51.7	25.8	40.3	28.6	33.9	5.3
	1970	10.0	38.5	28.8	51.5	19.5	43.8	31.7	36.6	6.0
	1975	7.5	41.4	29.0	51.0	15.8	44.1	32.6	40.1	3.9
	1980	6.3	42.0	30.0	51.7	14.2	37.8	26.7	48.0	3.9

資料: 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』

注(1) 実質経済成長率は表側年を含む前5年間の単純平均値である。

(2) 日本の1955年の実質経済成長率の欄は前3年平均値であり、同じくイタリアの1955年の欄は年4年平均値である。

(3) アメリカの1980年の産業別就業人口の欄は、1979年の数値である。

(所得構成)
比の低下

(就業人口構)
成比の低下

(経
濟)
成長率

日 本	七・二%	四・八%	八・〇%
西ドイツ	五・〇	四・四	五・三
イタリヤ	四・六	四・二	五・〇
イギリス	三・八	四・一	二・五
フランス	三・七	四・四	四・六
アメリカ	一・九	四・四	三・八

右の数字からいえる第一の点は、就業人口に占める第一次産業の割合が低下するテンポは、日本がやや高かったものの、ほぼ同テンポの年率四%台の低下率であったという点である。このことは、それぞれの国の社会・文化構造等の違いを超えて、生産要素としての人的資源の産業間移動が「同テンポ」で進んだということである。もっとも、この就業人口の産業間移動が、地理的分布の移動を伴う度合はそれぞれ違うのだが。

第二は、生産所得に占める第一次産業の割合が低下するテンポと経済成長率の高さとの間にやや(逆)相関関係がうかがえることである。すなわち、第一次産業の所得の占める割合が低下するテンポが速いほど経済成長率は高いという点である。もっとも、この点に關してはいずれも日本が図抜けているのであって、海外から技術や資本を借りてきて急速に「工業モノカルチアー化」を進めてきた事実が浮かび上がってくる。

第三に、以上のことから必然的に導かれる結論として、日本の第一次産業の比較生産性の著しい低下である。比較生産性は、就業者一人当たりの価値生産額(所得)のそれぞれの産業間の比であるという定義にしたがえば、第一次産業のその他産業に対する比較生産性は(第一次産業所得/第一次産業就業人口)/(非第一次産業所得/非第一次産業就業人口)=(第一次産業所得/非第一次産業所得)/(第一次産業就業人口/非第一次産業就業人口)である。一九五五年と一九八〇年のその値を各国について%表示で比較すれば次のとおりである。

(一九五五年) (一九八〇年)

日 本	五四%	三二%
西ドイツ	三八	三五
イタリヤ	三七	四一
イギリス	一〇五	一一三
フランス	三五	四八
アメリカ	四一	八〇

我が国以外は、西ドイツの若干の低下を除けば、他の国はすべて上昇している。就中、アメリカは倍近くも向上している。この点は、アメリカのあの全体として停滞的な労働生産性の上昇率が、もっぱら農業に依存しているという(さらに遡源すれば、農業が「比較優位」である故にという)皮肉な事実を浮か

び上がらせる。

かくして我が国の高度成長とは（ヒト、モノ、カネについて）価値生産力の高い製造工業に著しく特化する過程だったわけであり、成長産業あるいは戦略産業と呼ばれるもの（技術革新 innovation）によって労働生産性の上昇率を著しく高めうる産業）への産業構造の転換を速め、それによって平均的労働生産性を高めて行くという過程に他ならなかったのである。右のような過程が、農業の生産性の他産業との均衡という「効率性基準」と、農業者の生活水準の他産業従事者との均衡という「公平基準」との同時達成を目指した農業基本法にとつて、「幸」であつたか「不幸」であつたかはおのずと明らかであろう。

ともあれ、高度経済成長の条件・背景・要因といったものをキメ細かに明らかにすることは、あの時代の農業の展開を理解するための大いなる助けとなるのであり、かつまた、成長の「減速」なり「屈折」なりを理解し、そうしたなかでの農業の展開方向を見定めるための必要条件となろう。

注(一) 以上の一連の事象に関しては、筆者の経済企画庁在職中に、現上智大学教授内野達郎氏（当時経済企画庁審議官）を中心に取り纏められた『現代日本経済の展開——経済企画庁三〇年史——』（大蔵省印刷局、昭和五一年）が詳しい。なお、本節の展開に当たっては、

香西泰東工大教授の『高度成長の時代——現代日本経済史ノート——』（日本評論社、昭和五六年）を参考にした。

- (2) 香西泰『前掲書』および本文に紹介した四氏以外にも、高橋亀吉『戦後日本経済躍進の根本原因』（日本経済新聞社、昭和五〇年）、E・O・ライシヤワー『ザ・ジャパニーズ』（文芸春秋、昭和五四年）、エズラ・ボイーゲル『ジャパン・フズ・ナンバーワン』（TBSブリタニカ、昭和五四年）、トーマス・カーン、トーマス・ベッパ『それでも日本は成長する』（サイマル出版会、昭和五三年）、トビア・ブルメンタール『日本経済の成長要因』（日本経済新聞社、昭和四七年）、M・フリードマン『フリードマンの日本診断』（講談社、昭和五七年）、正村公宏『高度経済成長と経済政策』（『経済評論』昭和五七年十一月号）、佐藤和夫『高度成長とは何だったのか』（『経済セミナー』一九八三年一月号）等がある。
- (3) 篠原「高度成長の諸要因」（江見康一、塩野谷祐一編『日本経済論』、有斐閣、昭和四八年）、六七―八七頁。
- (4) 中村『日本経済——その成長と構造——』（東京大学出版会、一九七八年）、一八八―二〇九頁。
- (5) ホーカン・N・ヘドバーク『日本の挑戦』（毎日新聞社、昭和四五年）。

(6) Z・ブレジンスキー『ひよわな花・日本』(サイマル出版会、昭和四七年)、五四～五九頁。なお、ブレ

ジンスキー教授は、カーター政権当時の国家安全保障担当補佐官であった。

(7) 佐藤和夫「前掲論文」。

(8) 「産業構造」という言葉は、通常、国民経済における各種産業の組み合わせとその比重を表わすものとして用いられているが、機能的諸分析の場に投影することを考えた場合にはそれでは不十分である。本来は、各産業の投入・産出、あるいは総需要・総供給といった全体の枠組みの中での相互依存関係を理解するための概念である。右のような機能分析を構造問題に写像してみる一つの方法が産業連関分析なわけであるが、この問題は別の機会に譲る。

(9) 高橋毅夫新潟大学教授によれば、「減速」と「屈折」とは明確に区別されている。前者は「日本経済に内在する変化」であり、後者は「日本経済の外的与件の変化にもとづくもの」であるとされている。詳しくは、高橋『八〇年代の日本経済』(税務経理協会、昭和五五年)、四～九頁。

(二) 農業の比較生産性

「農業の生産性」の均衡と「農業従事者の生活水準」の均衡

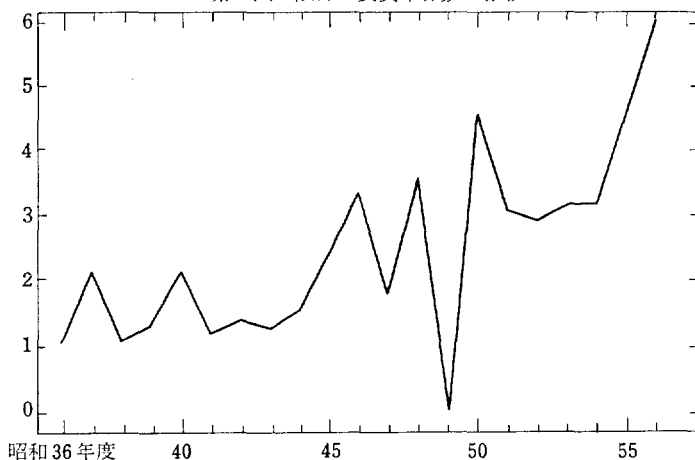
《ノート》 農業白書二二年の軌跡

とは、本来トートロジカルな概念である。農業の生産性＝農業従事者一人当たりの生産物(価値)が上昇して他産業のそれと均衡するなら、生産所得と分配所得との概念定義上の差異を除けば、農業従事者の生活水準(ここでも分配と支出との多少の概念差があるが)は他産業従事者のそれと均衡するはずであることは、国民経済計算のイロハである。一方、生計主体としての「農家」にあつては、その保有する労働力を多岐にわたって振り向けることが可能であり、かつ、それらが稼得する所得を混然一体となして生計を営むわけであるから、「農業従事者」にのみ限定してその生活水準をうんぬんすることは、著しく現実的妥当性を欠く。そこで『農業白書』では、農業基本法からみれば換骨奪胎となるかもしれないが、「農家の生活水準」として都市勤労者世帯等と比較しているわけである。

農家はその保有する労働力の多岐就業によって、平均的にみれば、世帯員一人当たり所得および消費支出については昭和四七年度に勤労者世帯のそれらを上回った事実、他方、専業農家なり基幹男子農業専従者のいる農家なりについてみれば、昭和五六年度に至るも未だ勤労者世帯の水準に及ばない事実は、いずれも右の因果関係の中に存するある種の帰結を物語って余りある。

かくて基本的には、農業の生産性の動向およびそのその他

第2図 限界必要資本係数の推移



資料：経済企画庁『国民経済計算』。

注(1) 限界必要資本係数とは、民間企業設備投資を I_p 、国民総生産 (GNP) を Y (その増分を ΔY) としたとき、 $(I_p/Y)/(\Delta Y/Y)=I_p/\Delta Y$ で求めた値である。

(2) 49年度はマイナスのため、ここでは便宜上ゼロとした。

産業との均衡あるいは開差の状況如何ということになる。

『白書』の付属統計表によれば(以下同じ)、農業生産指数を農業就業者指数で除して求めた農業の物的労働生産性指数は昭和三十五年(1960)から五十六年度までの二十一年間に、年率五・八%というテンポで向上してきている。これを期間別にみると、昭和三五〜四〇年度が六・四%、四〇〜四五年度も同じく六・四%、四五〜五〇年度が若干高まり七・六%、そして五〇〜五六年度が三・二%と低下している。さらに、日本経済がそれまでの高度成長要因をいわば自律的に失いはじめた昭和四六年度を境として(この点については、ここでは詳しくメンションしないが、とりあえずはハロッド・ドーマ型モデルの定式にならない第二図の限界必要資本係数の動きに着目せよ)、それ以前の一年とそれ以降の一〇年とに分けてみると、前半が年率六・三%、後半が年率五・二%となる。

農業と同様の方法により製造業の物的労働生産性の上昇率を求めてみると、昭和三五〜五六年度間の二十二年では年率六・七%となる。農業に比べてほぼ一ポイント高いわけであるが、これは前半一一年の年率八・七%という高さのなせるわざであって、後半一〇年は年率四・五%にダウンしている。

これを別の角度からおおまかに概観してみよう。この二〇年余りの期間、鉱工業生産はほぼ年率八%強のテンポで伸び

たのに対して、農業生産はほぼ年率1%強の伸びにとどまった。一方、製造業雇用者はほぼ年率1%強しか増加していないのに対して、農業就業人口はほぼ年率4%強の減少を示した。よって生産性の定義を増分の形に書き替えて示せば、

$$\text{製造業の生産性上昇率} = 8 - 1 = 7(\%)$$

$$\text{農業の生産性上昇率} = 1 - (-4) = 5(\%)$$

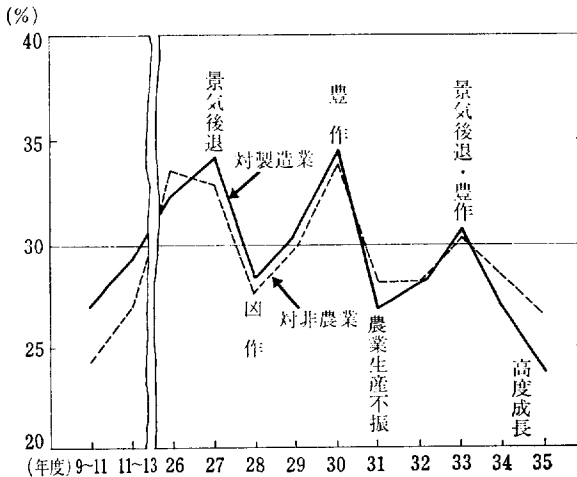
ということになる。

要するに、『白書』が繰り返し分析してみせているように、我が国農業の生産性向上テンポは決して低くはなく（それは就業者数の減少が著しかったからであるが）、先進工業国と比較しても決して見劣りしないという事実であり、他方、我が国の製造業の生産性向上テンポは高度経済成長の期間を通じて農業のそれを大幅に上回っていた（これは、当然、日本農業の比較劣位を促進する）という事実である。しかも、製造業の雇用吸収力は決して高くはなく、近年はむしろ減少傾向にすらあるという事実は、我が国経済の構造変化の方向とそこの生産性均衡問題を考える場合（あるいは比較生産性問題を考える場合）に一定の示唆を与えよう。

ところで、農業と他産業との労働生産性の比較にあたって『白書』は、もっぱら就業者一人当たりの生産物価値（名目）を用いており、これにいくつかの留保条件を付しているわけで

あるが（たとえば、産業による「生産」所得と「分配」所得の違いとか、農業での「短時間就業」とか）、考え方の大筋については大方の人に異論はあるまい。問題は生産物の価格の動きに相対差があったという点であろう。すなわち、農産物価格の工業製品卸売価格に対する相対価格はこの二二年間ほぼ一貫し

第3図 昭和36年度白書の比較生産性



出所：『昭和36年度農業の動向に関する年次報告』, 37頁。
注：図中の変動要因は筆者が加えたものである。

て前者に有利に推移してきたという事実である。

第三図は、昭和三六年度の最初の『白書』が分析してみせた農業の比較生産性である。われわれは、この時点においてすでに固定価格により実質化して比較されていたことにまず注目しなければならない。現在では、名目ベースでみた就業者一人当たり純生産で比較されているが（ほぼ同一概念による三五年度以降の接続がなされている）、これを図示したのが第四図である。これで見ると、昭和四二年度を山とするゆるやかな比較生産性の改善局面と、昭和五〇年度を山とする急速な比較生産性の改善局面とが観察される。しかし、製造業に対する谷から山への二度の改善局面は、いずれも同時に農産物価格の工業製品価格に対する有利性が増す局面とほぼ一致しているという事実を失念するわけにはいかない。

そこでわれわれは、右の名目比較生産性を実質化し、さらに当該年を中心に前後二カ年を含む（五カ年平均の）「トレンド比較生産性」とし、しかも最初の『白書』が示した数値と接続させてみた（第五図）。その結果、そこにある事実を発見することができたのである。すなわち、戦前の比較的安定的な時期から（戦中・戦後の混乱期を除いては）、この半世紀の間、農業の製造業に対する比較生産性は、三〇%の線を中心に上下五%以内に納まっているという事実である。（もっとも、第一次石

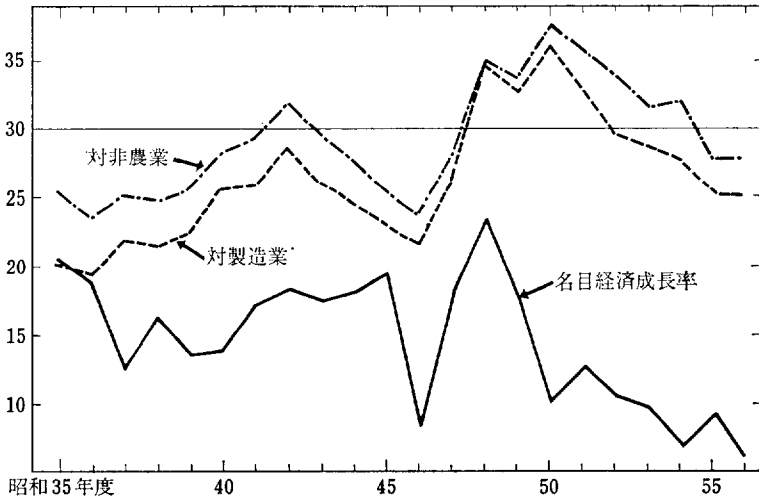
油危機による景気後退からその底入れに至るまでの期間だけは、やや急速な改善をみせたが。）

第一回の『白書』から四〇年代はじめの『白書』までは、農業では「短時間就業者」が多いので、その比較生産性は実態よりも低く算出されるということについて屢々言及してきた。たしかに、就業人口に替えて「基幹男子農業専従者」のみを分母にとれば、農業の製造業に対する比較生産性はかなり上回ることになる。また、年間一五〇日以上農業に従事する「農業専従者」に分母の範囲を拡大しても、農業の製造業に対する比較生産性は六・七割の水準となる。

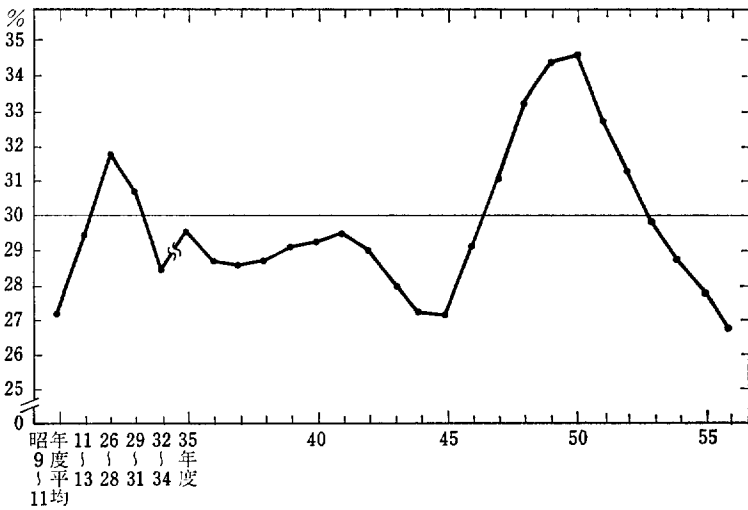
ところが、『農家経済調査』による一戸平均の世帯員の自家農業従事時間は、『毎月勤労統計』による労働者一人当たりの実労働時間とほぼ均衡するので、これを農家戸数で引き伸ばしてみれば、やはり労働力調査ベースに近い就業者がいる勘定となる。

かくして、「短時間就業仮説」は、農業の製造業に対する比較生産性の低さの一面を説明する魅力的な仮説の座を失うことになるのである。むしろ前節での検証を踏まえるなら、高度経済成長を達成するためには高い移動性と適応性を備えた労働力の存在が不可欠であったこと（逆にいえば、それこそが成長のエネルギーであったこと）、高い労働力移動を実現させるため

第4図 農業の名目比較生産性の推移



第5図 5カ年移動平均による実質農業対製造業比較生産性
(就業人口1人当たり実質純生産比)



には「生産性格差」(労働報酬格差)という移動誘因を強化(維持)せねばならなかったと考える方がより素直なのではなからうか。中村隆英教授は、高度経済成長期の農村から都市への労働力移動に所得格差要因のあったことを検証しているが、われわれは一九七〇年代の後半に農業就業人口の減少が著しく鈍化し、その時期は農業の比較生産性がトレンド的にみても、この半世紀の間では最も改善された時期であったことに思いを致さなければならぬ。

また、同根ではあるが多少見方を変えた仮説も考えられる。二、三男が農村に滞留していた昭和二〇年代までの期間も、若年層の流出にはじまり壮年層に至るまでも大量に流出して行った高度経済成長期も、さらには安定成長期に移行したといわれる今日においても、価値生産性の算出基準となるべき労働力は、製造業なりとの対比において常時三倍程度いるという「日本的産業構造」(二重構造といった単純な理解ではない)の存在である。それはまた、「日本型の柔軟な構造対応」を支える源となっていないかという仮説にも繋がる。

日本の産業構造なり価格体系(広くは所得分配構造)なりが、欧米のそれらと異なることをもって「劣る」とか「遅れてる」とか受けとるのは、「欧米の鏡」に写してしか自分を眺めることのできない日本人の、悲しい「性」である。たとえば、比較

優位をもつ先端産業をあらゆる意味において強化し、それらの稼得する価値を価格政策を活用して比較劣位の産業にも分配するという機構があつてもよいだろうし(「所得倍増計画」の意図を思い起こせ)、我が国では結果的にそうした産業(構造・組織)政策が成功を納めてきたとみるのは早計であらうか。

注(1) 「自律的に失う」とは、前記高橋の意味においては「日本経済に内在する変化」であり、彼が引用しているブルッキングス研究所の“*How Japan's Economy Grew So Fast*”とは「過渡的要素」の縮小である。

(2) 固定価格により実質化した比較生産性とは、名目比較生産性に相対価格指数を乗じたものである。ある年の名目付加価値を V 、就業者数を L 、デフレーターを D とし、農業を表わす添字を a 、製造業を表わす添字を i とすれば

$$\frac{V_a/D_a}{L_a} \div \frac{V_i/D_i}{L_i}$$

だから

$$\frac{V_a/D_a \times D_i}{V_i/D_i \times D_a}$$

と書き替えることができる。すなわち第一項は名目比較生産性、第二項は相対価格指数(ここでは相対デフレーター)である。

(3) 中村隆英『前掲書』二六九頁。

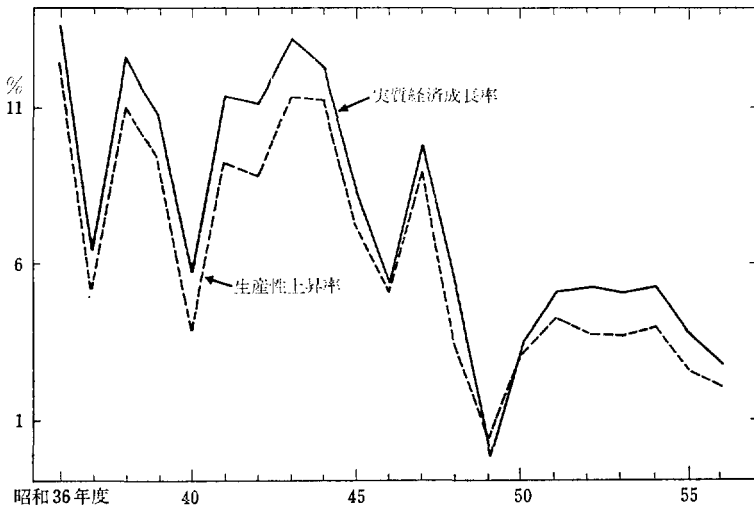
(4) この点に関連して、最近OECDから帰国した経済企画庁の大来洋一氏が非常に興味ある議論を紹介している。それは「ヴェルドーンの関係式」と呼ばれるもので、「労働生産性上昇率が生産の伸びで説明できる」という、一見因果関係が逆転しているような考え方が欧米で注目を集めているというのである（「欧米での潜在生産力をめぐる議論」『ESP』一九八三年三月号）。ここではとりあえず、ハロッド・ドローマー・モデルで自然成長率（ $\frac{1}{\lambda} \frac{dY}{dt} = \frac{Y}{\lambda}$ ）と密着関係（ $\frac{1}{\lambda} \frac{dY}{dt} = \frac{Y}{\lambda}$ ）と呼んでいるものに倣い、第六図を示しておく。

(三) 農業生産の担い手像

日本農業の主たる担い手をいかなる経営体あるいは組織体とみるのか、そしてその発展方向をどう見定めるかという問題は、農林漁業基本問題調査会（あるいはもっと古くは『昭和三二年農林白書』）以来の（その誘導性も含めて）すぐれて政策的なテーマである。したがって、政策課題を事後的・事後的に追う『白書』の性格上、スポットの当て方も、経済・社会情勢の変遷に応じて当然変わるべき筋合いのものであって、世上批判されるところの「猫の目」というのはあたらない。むしろ「担い手像」の絞り方を変え、あるいは「分析視点」、「展開方向の見定め」等を変えるのは当然のことであろう。もっとも、

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

第6図 わが国の経済成長率と生産性上昇率



資料：経済企画庁『国民経済計算』，総理府『労働調査』。

第3表 自立経営農家戸数上限値の推定

(単位：千戸，%)

	推定自立可能戸数	左の年度中央農家戸数 に対する比率	自立経営農家戸数比
昭和35年度	1,022	17.1	8.6
36	931	15.8	-
37	1,008	17.3	9.3
38	932	16.2	-
39	905	16.0	8.2
40	942	16.9	9.1
41	945	17.2	9.9
42	1,001	18.3	12.9
43	926	17.1	9.9
44	850	15.9	8.5
45	733	13.9	7.0
46	648	12.5	4.9
47	647	12.5	7.0
48	625	12.3	8.6
49	658	13.2	9.5
50	802	16.3	9.4
51	738	15.2	7.8
52	731	15.2	9.5
53	710	14.9	8.0
54	660	14.1	8.0
55	572	12.4	5.6
56	571	12.5	5.3

資料：経済企画庁『国民経済計算』，農林水産省『農業及び農家の社会勘定』，
『農家経済調査』，『農業調査』，総理府『日本統計年鑑』。

注. 推定方法は本文参照のこと。

二〇〇

農業基本法は第十五条で「自立経営」の育成を、同じく第十七条で「協業」の助長を政策目標として謳っており、同法が農業の「憲法」である以上、同法を「超」えない限りは、むやみやたらに目標変更はできないということになるのであろうが。

さて、農林漁業基本問題調査会の答申「農業の基本問題と基本対策」が目指したところのものは、その解説版によって具体的に説き明かされているのであるが、これが出た三五年当時には、諸々に刮目すべき点のあることは漠然と理解できても、「経済合理主義の論理が貫徹し難い基盤からそれが貫徹する目標への翹望を意味する」という極めて

抽象次元の高い本質的な部分までは到底理解が及ばなかった。二〇年以上を経た今日においては、事後的にいいくつかの点を確認することができたものの未だ納得の行きかねている点もいくつかある。

「自立経営」と呼ばれるもののコンセプトなどもその一つである。それが「経済的に自立可能な近代的家族経営」*viable family farm* の英仏語の翻訳であったというのは後に知るのであるが、抽象的にはともかく、「高い技術水準」「純収益の最大をめざす継続企業（ゴーイング・コンサーン）」「勤労者との生活水準の均衡」「近代化された家族関係」という要件を満たしている「経営体」の具体的なイメージが固まらない。当時、就業人口一〇〇〇万人の場合の一つのデッサンとして、平均二ヘクタールの専業経営を二五〇万戸（一戸当たり労働力単位三人未満）、平均四〇アールの安定兼業農家（同一人）二五〇万戸、合計戸数五〇〇万、耕地面積六〇〇万ヘクタールというものが描かれていたが、その後の現実的推移と帰結とをみれば、筆者のイメージの貧困を笑えまい。

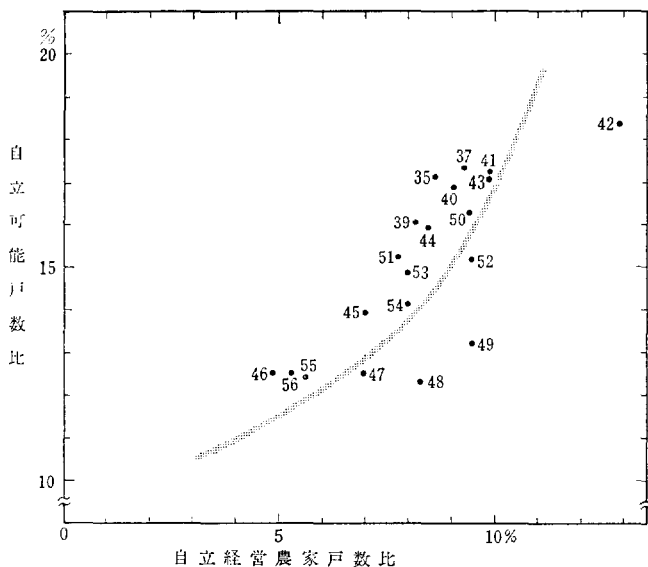
あるいはこの問題は右のような高邁な抽象概念ではなく、もっと単純明解なものではないかとも考えられる。第3表は、その意味できわめて単純にわり切って考えてみたものである。すなわち、農業という生産活動にのみ従事して、他産業従事

者並みの所得を得、生活を営みうる世帯はどの程度存在しうるかをみてみたものである。この場合農業のみで得る所得は、業態差によって本来要素対応を厳密に捉えなければならないだろう。マイクロレベルの個別経営では土地、労働等の生産諸要素を自己保有していれば、地代、賃金、利子の要素所得と利潤とが混然一体となったものを得るわけだから。しかしマクロベールにアグリゲートした段階では、産業別に純生産なり粗生産として同一概念でこれを捉えることができる。よって、農業によって、経済的に自立可能な経営体とは、家族労働力を農業のみに振り向けたとして、それぞれが他産業従事者並みの所得（＝純生産）を得、かつ生活できる世帯とすれば、

農業世帯人口（＝農業世帯人口）×農業平均所得
＝農業世帯人口

によって、自立可能戸数を求めることができるわけである。デイトールにわたる部分についてここでメンションする余裕はないが、要するに昭和三五年度以降の二二年間において、自立可能戸数が全農家戸数の二割を超えることはなかったものであり、昭和四六年以降はその割合が一二・一六%の間で比較的安定的に推移している事実を確認できればよい。もっとも、この冷徹なる数値は、「農家のすべてが農業経営の成果によって生活水準の向上を実現することは期待し難い」（昭和四六年度『白書』

第7図 自立可能戸数と自立経営農家との推移



注：図内数字は年度を表わしている。

「むすび」ということを、単に数字面で明らかにしただけに過ぎないのかもしれない。ともあれ、この数字と『農家経済調査』等を基に、一定の定義の下に自立経営農家と推定された戸数比との間には第七図のような関係がある。単純明解に割り切れば、国民所得に占める農業所得の比とパラレルに自立可能な農家も減って行かざるをえないということである。さすれば、「自立経営」の問題は、前節と全く同根の問題であり、次に述べる算出方法等の問題を越えた基本的な視座、射程にかかわる問題なのかもしれない。

ところで、具体的な数字として自立経営農家戸数比が『白書』に登場してくるのは、昭和四一年度のことであり、それも「中期経済計画」（『白書』本文では昭和三十九年一月としているが、実際は昭和四〇年一月策定）の検討結果を引いてくる形で登場させている。爾来、「混合所得」としての農業所得が他産業従事者の賃金所得と均等する」という考えを基本に、具体的には、「町村在住勤労者世帯の勤め先収入と世帯員一人当たりで均等する水準以上の農業所得を実現している農家」を自立経営農家としてきた。ややディテールにかかわる問題でもあるが、常日頃から疑問に思っていた点を列挙しておこう。

一つは所得対応の問題である。すでに「中期経済計画」

でも、自立経営は要素所得均等とするのが「農政の高い理想」であり、当面、混合所得均等を実現するとしているが（他に、「経営者の労働所得」＝混合所得－兼業農家の所得＝所得－口戸資本利子－口戸借入金）を均等させるといふ考え方も示されている）、その後この問題は棚上げされたままとなっている。

二つは、比較対象の問題である。町村在住勤労者世帯とは、職員勤務等の安定兼業農家とどう性格的に異なるのであろうか。三つには、右とも関連して算出テクニックに関することである。「白書」が用いている自立経営の定義によれば、その下限所得は

自立経営農家下限所得＝（町村在住勤労者世帯勤め先収入
－口戸世帯収入）×農家平均世帯収入
であるから、これを書き替えれば、

町村在住勤労者世帯勤め先収入×（農家平均世帯収入－町
村在住勤労者世帯収入）

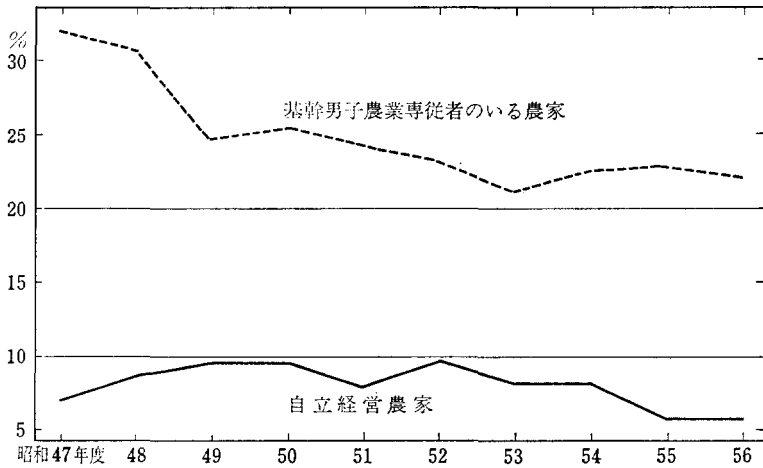
が自立経営農家の下限所得となる。ところが、かつては一・五人も農家（具体的には専業農家）の方が多かった世帯員数は、その後急速に接近し、最近ではその差が〇・一人以下にまで縮まってきている。これは、専業農家の世帯員数の大幅な減少によるものであるが、「土地なし勤労者」も「土地持ちサラリーマン」も同じ町村に在住しているのであるから、世帯員数はそ

う異なるはずのものでもあるまい。したがって、最近では、この世帯員数比のブレが下限所得の計算にも微妙な影響を与えるようになってきている。

さて、以上のようなわけであるから、個別経営の育成目標として、自立経営ももちろんその頂点に位置するものとして包摂した、かなり広い網をかぶせた「基幹男子農業専従者のいる農家」という概念が登場してくる。それは、昭和四八年度の『白書』から登場してくる概念であるが、時あたかも昭和四六年度の自立経営農家数が四％台と最低の水準に落ち込んだ後だっただけに、様々な憶測を呼んだ。また、基幹男子農業専従者のいる農家を、生産組織や、やや広くは地域農業の「中核的な担い手」と規定したことから、爾来、一般には基幹男子農業専従者のいる農家＝中核農家と呼ばれることになった。

ここに、従来からあった「男子」農業専従者にかえて、新しく「基幹男子」農業専従者という概念が登場させたのは、一五歳から五九歳までのいわゆる生産年齢人口に限るということであって、これによって、①男子であって、②年間一五〇日以上自家農業に従事することに加えて、③年齢が一五歳以上五九歳未満である者がいなければならないという形式要件が整う。これを裏返せば、同じ世帯に他産業従事者がいてもよいのであり、かつ、老人や女性がいて、それが農業に専従しあるいは短時間

第8図 基幹男子農業専従者のいる農家比



就労していてもかまわないわけである。それ故、決して「農業所得」のみでの生活均等を考えなくてもよいのであり、高度経済成長によって一変した我が国の経済・社会構造を直視すれば、より現実的な農業の担い手層を射程に入れたといえよう。

第八図は、自立経営農家と基幹男子農業専従者のいる農家のそれぞれ全農家に対する割合を図示したものである。昭和四七年度以降、自立経営農家は全農家戸数の一〇%を超えることはなかったのに対して、基幹男子農業専従者のいる農家は逆に二〇%を割り込むことはなかった。すなわち、オーバー・オールにみれば四―五戸に一戸は基幹男子農業専従者がいる農家となっているわけである。

基幹男子農業専従者のいる農家が、右のように単に二〇万戸前後あるという「頭数」の問題だけにとどまらず、農業生産の中核的担い手として何故に期待されるかという点については、連年の『白書』で詳しく述べているところなのでここではメンションしない。ただし、その生活水準の相対的劣位(前節参照)と、複合経営の場合の経営成果の悪さ(それは小規模部門の單純結合に由来することは明白なのだが)は看過しえないことだけを指摘しておこう。

最後に、担い手問題とは逆サイドにある(場合によってはオーバー・ラップする)問題としての、兼業(農家)の問題につ

第4表 日本農業の基本指標

	単位	昭和35年	40	45	50	55
農家戸数	千戸	6,057	5,665	5,342	4,953	4,661
兼業農家率	%	65.7	78.5	84.4	87.6	86.6
(Ⅱ兼農家率)	(%)	(32.0)	(41.8)	(50.7)	(62.1)	(65.1)
農外所得依存度	%	49.8	56.3	68.1	71.1	78.8
農業就業人口	万人	1,196	981	811	589	506
(総就業人口比)	(%)	(26.8)	(20.6)	(15.9)	(11.2)	(9.1)
(減少年率)	(%)	(2.8)	(3.9)	(3.7)	(6.3)	(3.0)
耕地面積	千ha	6,071	6,004	5,796	5,572	5,461
(耕地利用率)	(%)	(133.9)	(123.8)	(108.9)	(103.3)	(103.2)
農業総生産	十億円	1,457.6	2,282.8	3,256.7	5,970.0	6,099.2
(GNP比)	(%)	(12.8)	(8.0)	(4.8)	(4.0)	(2.8)

資料：農林水産省『農林業センサス』、『農家経済調査』、『耕地及び作付面積統計』、『農業及び農家の社会勘定』、総理府『労働力調査』。

注(1) 農外所得依存度、農業就業人口、農業総生産は年度値である。

(2) 農業就業人口の減少率は前5カ年の年率である。

(3) GNP比は実質値(50年価格)である。

いて触れておこう。

「第Ⅱ種兼業農家が存在する限り、第Ⅰ種兼業サラリーマン世帯が存在してもよいはずである。だがサラリーマンや商人の場合には、このような概念がない。これは産業分類の斉合性からいえば片手落ちといふべきである」とか、「一部の企業としての実態をもつ専業農家と、非農業重点の兼業農家との複合体を均質的な『農業』とみるフィクション」を考え直すべきだ(すなわち「通念」を「事実」に適合させよ)といった傾聴に値する指摘もあるが、ここではこれらに関する判断はしない。

『農業白書』でのトーンは、概して高度経済成長期には兼業農家の存在こそが専業的農家の規模拡大と発展を阻害し、農業の生産性向上の桎梏となっているといった感じが強く、安定成長期に入ってからには、兼業農家についても、農業生産(食料供給)上あるいは農村地域社会の構成(維持)上、一定の役割を見直そうとする気運が出てきた感じが強い。これは、第4表からも明らかにように、兼業化がいわば極限(サラリーマン・プラス・アルファという二足のワラジを履きうる農家数の限界であり、もはや「土地余り現象」と農業生産がガタ減りする状況を創らなければならない点)まで高まり、したがっ

てⅡ兼化が頭打ちの状態となつてきている「事実」と無縁ではなさそうである。

昭和四六年度の『白書』が、前述の見きわめに續けて「したがって、農業の生産性の向上と農家の経済的福祉の向上とを二つながら全うするためには、この実態を素直に受けとめ、農外所得の安定的増大を通ずる農家の所得の増大を図ることも重要であり」としたあたりが節目となつていようである。「善」か「悪」かの割り切りの好きな国民性からは納得のいきかねるところであるうが、この問題に関連して奇矯なアプローチの一つを示そう。

それは、稲作と兼業農家の問題である。中小型機械化一貫作業体系がほぼ確立された今日の稲作は、いわば「2×4」^{イイイイ}化しているものであり（同一地域での生産力格差は決定的ではなく）、マニュアルさえあれば素人が片手間で出来る範囲、規模が著しく拡大されてきている。おそらく、二、三ヘクタールの規模であっても、休日・プラス・アルファの作業時間で片づくのではあるまいか。もちろん、稲作についても規模の経済性はたつき、机上では数十ヘクタールの専業稲作経営の有利性も考えられなくはないが、むしろ、「機会費用」概念を援用して、兼業稲作による「効率的」かつ「安定的」な米の供給を考えた方がより現実的な場合もあるう。

すなわち、今日の稲作に関しては、専業的な経営と他産業から「お手当」や「年金」をもらつてゐる（その限りにおいては米価で負担すべきコストではない）経営とが重なり合つて、いわば最小最適規模が二つあるような形になっていると考えるのである。もっとも、兼業稲作のコスト・パフォーマンスをどうみるかという問題は、すぐれて価格政策ともかかわつてこようし、かつ需給調整のパフォーマンスともかかわつてくる問題であることを忘れてはならない。

いづれにしても、農村に踏みとどまつて、農業と非農業の双方を天秤にかけながら、最も有利な方途を選択しようとする農家のミクロレベルでの経済合理性を貫いた行動と、生産性の高い農家に集中的に農業生産を担わせて、かつまた、需給調整もやり易くしようとするマクロ（農政）レベルでの要請とが不協和音を発しているのが今日の情勢であろう。そうした中での右の発想は、中央計画経済国でもない限りは、ミクロとマクロのミス・マッチが存在する場合には、後者が前者のレベルに合わせて調整して行かざるをえないという当然のルールに基づいている。

なお、「協業」および「生産組織」については一定の評価をもっているが、ここでは意図的に落とした。

注(一) 農林漁業基本問題調査会事務局監修『農業の基本問

題と基本対策——解説版」(農林統計協会、昭和三五
年)。

(2) 農林漁業基本問題調査会事務局監修『前掲書』の
「まえがき」。

(3) 農林漁業基本問題調査会事務局監修『前掲書』、一
七八頁。

(4) 伊藤善一『都市化時代の開発政策』(春秋社、一九
六九年)、二二六頁。

(5) 中村隆英『前掲書』、三〇九～三一〇頁。

(四) その他のテーマ

アグリビジネス論⁽¹⁾およびエネルギー利用問題⁽²⁾は、すでに他の
機会に論じたので、以下はそれ以外で前三節で触れなかったテ
ーマについての抄録である。

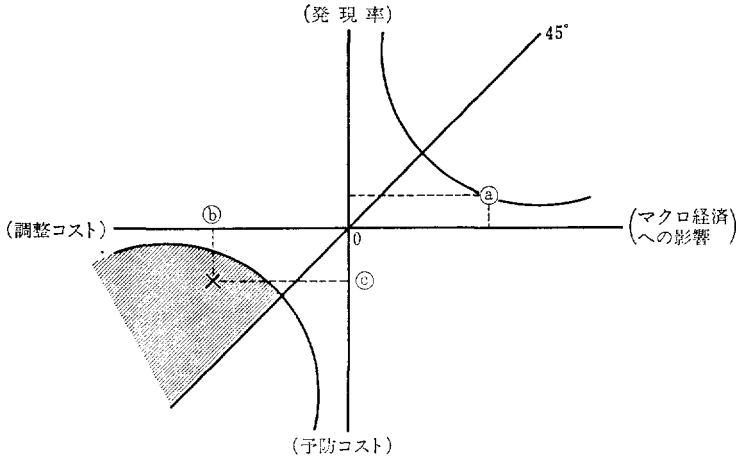
第一は、国内での食料自給力の向上と農産物輸入との調整に
関するテーマである。高度経済成長期の穀物自給率の低下の要
因は、三分の一は生産減によるものであったが、三分の二は消
費の量的拡大と質的転換によるものであったことを需給ギャッ
プという形で解いてみせたのが昭和四九年度の『白書』⁽³⁾である。
その後、筆者は、昭和五二年度の『経済白書』において、「食
用農産物の自給率低下要因分析」を期間別に行なうて、その経
路をより詳細に示した。⁽⁴⁾それらでの結論は、高度経済成長の期

間に麦類等の生産の後退がなかったと仮定しても、さらに土地
等の与えられた国内資源を可能な限り活用して生産を振興した
としても、それをはるかに上回るテンポで食料消費の高度化、
多様化が進んだということ、そしていづれ農産物の輸入拡大は
消費者ニーズにこたえるためには必至であったということであ
った。

かくして、生活感覚のみずみずしさを欠いたイデオロギー先
行型の「アウタルキー派」はその論拠の大半を失うのであるが、
他方の極にいて、これまた舌法鋭く農政を批判する「海外フリ
ー・アクセス派」に対しては右の実証だけでは明らかに不十分
である。もとより、農政上のスタンスとして、「国内農業に影
響を与えない」範囲でしか輸入拡大は行なわないこととしてい
るので、これを錦の御旗に突っ撥ねるのは簡単である。しかし、
ここでは、とりあえず第九図のような分析フレームを提供して、
これからの検討の素材としたい。

ここでの考え方は、ある事象(たとえば世界的異常気象、穀
物生産国の輸出規制、中央計画経済国の大量輸入、シー・レーン
の崩壊等々の一つまたは複数)の発現率と、それが我が国経済
全体に及ぼす影響との間には、第Ⅰ象限のような右下がりの曲
線となる関係(凸性)があるという先験的直観に基づいている。
しばしば発現するような事態は、それに対処するシステムも整

第9図 市場調整コストに関する分析フレーム



備されているため、マクロ経済への影響はとるに足りないものであろう。逆に、容易に起こるとは考えられないような事態は、それがもし起こったとすれば計り知れない影響を与えることであらう。

いま仮に、発現率は比較的小さいが、マクロ経済に与える影響は大きい①というような事象が起こったとしよう。それに対処するためのコストは、産業連関的波及過程を辿り、あるいは時間的波及を辿るので、当初受けたマクロ経済上の打撃と同等ないしはそれ以上と考えるのが至当であらう。そうした調整コストを②とすれば、民主主義のルール（もっとも、これが大変厄介ではあるが）にのっとり、国民的コンセンサスを得られる方法は、たとえばそうした事態の発生に備えて日常的にかかるコスト（その累計）が③のような点にあつて、①との交点が第三象限の斜線の範囲内にあるときであらう。ここでは、マクロ・レベル（集計量）での国民がどのような「保険」付きのどのような「商品」を選択するかということなので、ミクロ・レベルの「消費者余剰」の概念とはあまりかかわりのない（別次元の）問題となる。

ただし、この場合注意しなければならないのは、ある生産要素（たとえば土地、労働）をある産業に確保しておくコストは、それがそれ以外の産業（たとえば製造工業）で獲得しうる報酬

に等しいと考えられるから、当然予防コストは高くなるざるをえないということである。自由貿易がしからざる場合に比べて経済的厚生を高めるというアプリオリに信じられている説にしても、その前提の非現実性と静態的性格ゆえに実証的理論モデルとして設定されるべきなんらの資格も有しないのであるが、その拒絶とともに第九図の曲線を各々特定し、因果関係を計量的に明らかにすることも必要であろう。

第二は、米消費の問題である。米生産の担い手に関する奇矯的試論は前節で述べたので、ここでは主として消費面についてみるが、その前に昭和三五年産米から導入されたいわゆる「生産費及び所得補償方式」の実績を検証する式を示し、それが名実共にというわけではなかったことを示しておく（括弧内は値）。

$$\begin{aligned} (\text{米値上昇率}) &= -0.0287 + 0.4268 \times (\text{資材価格上昇率}) \\ &\quad (-0.53) \quad (2.06) \\ &\quad + 0.4344 \times (\text{名目雇用所得上昇率}) \\ &\quad (1.37) \end{aligned}$$

$R^2(\text{修正決定係数}) = 0.4464$ $D.W. = 0.917$

ただし、計測期間は昭和三六―五五年度であり、「農業及び農家の社会勘定」（生産資材デフレーター）と「国民経済計算」のデータを用いている。ここに生産資材デフレーターを用いた

のは、現在の生産費調査が「機会費用」の概念を抽象しており、かつ、数々の擬制計算を行なっているからである。

ところで米消費の減退が、価格効果や所得効果ではなく、広い意味での慣習効果に基つくものであることは、米飯給食の重要性の強調とともに、近年の『白書』が力説しているとおりである。そこで、特に強調しなければならぬのは、ニュー・サ―ティを中心としたコーホート分析の必要性である。総理府『家計調査』の世帯主年齢別でみても、同じく三年に一度の『全国消費実態調査』のそれでみても、年を追って、しかも確実に若い世代の米消費量が減少している。これは、飽食の時代にあつて、生理的・栄養的ニーズを超えた食生活行動のなせるわざであるといつてしまえばそれまでだが、もっと根は深いと思われる。

何故なら、「米抜き」学校給食の第一世代もはや壮年であり、その子供達が世帯を持つ時代に入っている。米を「食わず」「調理せず」の世代が再生産されているわけであり、やはり彼等もその「二無し」主義を貫く可能性が強いからである。よつて、当分の間は、全体としてもハイテンポで米消費の減退は進むと判断した方がいし、米飯給食世代が世帯を持つようになるまでは、この傾向は続くと考えた方がよいのではなからうか。最後に、いつも『白書』の冒頭を飾るテーマである農業（農

村)の役割論である。

一九六〇年代以降(ロストウが日本経済のテーク・オフ期とみた明治初年以降の超長期のトレンドでみてもらうとそうであるが)、国民経済の各方面における農業の比重が、すべてについて低下してきているのは疑う余地のない事実である。GNPに占める農業の比率が、マクロ統計の許容推計誤差といわれる三%を割るに及び、たとえば財市場を通じての景気下支え機能なども著しく低下してきている。労働力人口に占める割合や、個人部門のマナー・フローに占める割合も、財市場ほどではないが大幅に低下している。もし、農業(農家)の比重の高いものがあるとなれば、それはストック部門(特に国富)においてであろう。また、各種社会経済指標において農業(農家)が「先行指標」となるものなどはほとんどない中であって、「高齢化比率」だけは確実に先行している。

ところで、農業(農村)の役割を、単にGNPに代表される経済の枠組みの中だけではなく、エコロジカルな面からもこれを見直すべきであるという議論が散見されてくるのは、昭和四五年度の『白書』あたりからである。時あたかも、公害に代表される高度経済成長の「ひずみ」が一挙に噴出してくる時期だったわけであり、「くたばれGNP」といった反動も生まれていた時期である。と同時に、経済企画庁調整局の「農林漁業の

第三次産業化に関する調査研究会」が『緑の空間計画』を提唱し(昭和四六年度)、農林省も四五年一二月以降「現代社会と農業に関する研究会」を開始する時期と譜牒が合致する。

やがて、昭和四七年度の『白書』は、第一章第3節を「農業・農村と国土資源の利用」と題し、従来までの食料供給の役割と並んで、農業が国土や自然環境の保全・培養・余暇空間として果たしている役割の大きいことを明瞭に打ち出す。また、同年度の『白書』には「農村社会の動向」も節として登場しているが、これは四九年度以降は章に格上げとなる。

不思議なことに、食料の安全保障論については「砂漠の駝鳥⁽⁸⁾」といつて軽侮するエコノミストも、広い意味でのエコロジカルな役割を農業(林漁も含めて)に期待することについては反対はしないようである。奈辺にその理由があるのかは定かではないが、推測するに現代の都市の脆弱さに大いなる危惧の念を抱いているからではあるまいか。

確かに我が国は、工業化が先導する都市化によって、その経済・社会システムは様相を改新させたかの観がある。フローとしてのGNPは、全体額でも国民一人当たりでも、超大国の仲間入りをしている。ところが、そうした「体格」は大きくなったが、「体力」がこれに伴わず、「体質」も強化(改善)されていない事実が、現在の都市(同問題)に写像されている。

端的には、住宅をはじめとするストック面での著しい立ち遅れであり、もはやそれらを充実させるためにはあまりにも肥満児化してしまっているのが現在の都市である。国土のわずか数%に、人口の数十%が集中しているという現象は、未だかつて世界にその類をみない。そこに、分配機構一つをとってみても、非常に不安定かついびつなメカニズムを存在させている因がある。

都市問題（あるいはその端的な表われとしての土地問題）については、たとえば昭和五七年度の『経済白書』⁽⁹⁾が詳しく述べているところであるし、それ以前の昭和五二年度『経済白書』⁽¹⁰⁾等においても、公共部門と民間部門とのI—Sバランス問題や、高貯蓄率問題との関連で屢々論じているところなのであえてメシジョンするまでもあるまい。畢竟、現代都市の「匿名性」が、稠密、狹隘、汚濁等々が表象する機能不全と相俟って、漠然とした不安を人々に与えているわけである。そこに「管理された自然」の維持、培養機能を含めて、農業（農村）に人間性回復の場（役割）を見い出そうとする平衡感覚のはたらくゆえんが存するのかもしれない。

しかし、右のような議論は、国民経済の構造における農業のplasticityな役割を矮小化させてしまう恐れがある。いま説明が急がれているのは、高密度工業化社会（ロストウの意味にお

いては、成長の最終段階である高度大衆消費時代に達した社会）以降において、農業をどう経済（産業）構造の中で位置づけて行けばよいのかという問題である。「工業モノカルチャー」に支えられた日本経済の危機に対する構造的脆弱性は、過去二回にわたる石油危機と、一九七〇年代初頭の食料危機によって立証されたはずである。それは、日本経済が最も効率的な構造を追求し続けた結果である。しかし、世界経済の安定的（固定的）な枠組みを所与としていた時代には右のように効率性一辺倒でもよかったが、近年のようにそれが大きく揺らぐときは、それに同調して危機を増幅する。しかも、我が国は、今や超大国であり *Noblesse oblige* を負う身でもある。

ここに、第九図に示したフレーム・ワークと同様に、平常時の効率性基準からみれば劣るかもしれないが、その相互依存関係をを通じて（部分の死が全体の死に繋がらないように）危機を予防する産業構造を能動的に構築して行かなければならないゆえんが存する。もともと、閉ざされた経済への回帰などは考えられないのであるから、現実感覚を欠いたイデオロギー優先型の枠組みはナンセンスである。

われわれは、一定の食料・農業システムを取り込んだ経済構造は、「工業モノカルチャー」のいわば「開牛型」とでも呼べる経済構造に比べれば、「乳牛型」経済構造とでもいえる柔構

道をなすものであると考え、かつ、それは広い意味での経済安全保障にも積極的に貢献すると考える。したがって、今望まれているのはそれぞれの構造特性を解明して、その利害得失を明らかにしていくことなのではあるまいか。

注(1) 小野寺義幸『日本のアグリビジネス』(農業総合研究所研究叢書第一〇〇号、昭和五七年三月)。

(2) 小野寺義幸「食料供給システムとエネルギー利用」『農業総合研究』第三七巻第一号、昭和五八年一月)。

(3) 昭和四九年度『農業の動向に関する年次報告』、八九〇頁および表Ⅱ―二七。

(4) 昭和五二年度『年次経済報告』、二〇四―二〇五頁および第Ⅱ―4―一〇図ならびに付注一二。

(5) この点については、すでに拙稿「農産物の輸入自由化と消費者——静態的、部分均衡論的自由化批判——」

『農業協同組合』第二五巻第六号、昭和五四年五月)で明らかにしたところであるが、①外部効果の不存在、

②独占(または寡占)の不存在、③生産要素の即時移動性、④民間による完全雇用等の条件が現実経済の場で満たされているかどうかを想起して例えば十分である。

(6) 玉城哲専修大学教授の「戦後」日本の「再統合」の「象徴物」としての「コメ」が、「民主主義」の理念

と一致した食管法による公平配分によって大衆化したため、「コメ」が俗化(相対化)し「多くの食品の中から選択されるにすぎないものとなりつつある」という説は一顧に値しよう(玉城「高度成長と日本型大衆社会の成立」『経済評論』昭和五七年一二月号)。

(7) ロストウによれば、テイク・オフ Take-off とは、経済成長が多かれ少なかれ自動的になるように変化する時期のことであり、二〇～三〇年の期間に集中したとされる。日本では、一八七八年(明治一〇年)から一九〇〇年(明治三三年)までが大体相当する(W. W. Rostow, *The Stages to Economic Growth*, Cambridge, 1960, p. 38)。

(8) 信疑のほどは定かではないが、さる高名な官庁エロノミストがいうには、貴婦人の装飾品たる羽を持つため人間に追い回される駝鳥は、砂漠のようなサバンナで遂に逃げ場を失うと、砂の中に頭だけ突っ込むという話である。自らの目を追い詰められた事象から遮蔽することによって、緊急避難を妄想するというところらしいが、あの大きな図体は追っ手の前に曝したままという訳である。

(9) 昭和五七年度『年次経済報告』第Ⅱ部第一章第2節および第2章第3節。

(10) 昭和五二年度『年次経済報告』第Ⅱ部第2章。

(1) 「閼牛型」、「乳牛型」という産業構造の呼称は、尾崎巖麿応大学教授に倣ったものである(『日本経済新聞』昭和四八年二月二十八日号および三月一日号ならびに『週刊東洋経済』近代経済学シリーズNo.二九の各論文参照)。

第二部 農業白書の構成と記事

以下の部分は、第一部のいわば付属表として、昭和三六年度から五七年度までの『農業白書』の「構成」と、その主な記述内容・分析事項・トピック等とを対照的に取り纏めたものである。したがって、上段の「構成」とほぼ対応する形で、下段の「記事」が示されている。

本表の見方について特に断っておかなければならないのは、次の三点である。

第一に、「記事」の取り上げ方は取り纏め者の「思い入れ」

を反映しており、したがって著しく客観性を欠くものであるという点である。

第二は、『白書』の第一章「農業経済の概観」と最後の「むすび」の扱い方についてである。まず、第一章が、いわば第二章以下の「概説」的な位置づけとされるようになった以降については、出来るだけ忠実にここの記述をひろった。したがって、ここで「記事」として示されたものの詳細は、『白書』では第二章以下で記述されているわけである。また、「むすび」については、昭和四三年度以降に課題または問題点として記述された事項を、キーワード的に整理して示した。

第三に、主な分析やトピックは、原則としてそれが最初に話題となった年度のみ掲げ(最初で最後となったものもあるが)、次年度以降は特に内容上の変更がない限りは示していない。

なお、「記事」欄の各事項末尾の()内の数字は、『農業白書』における当該記事の記載ページを示している。

構成

記事(主な記述内容、分析、トピック)

△昭和三六年度▽

概説

第一章 昭和三〇年以降の農業経済の発展

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

第1節 農業經濟の發展

1 昭和三〇年以降の展開

2 昭和三五年度の農業經濟

第2節 農家所得と消費水準

1 農家所得の増大とその要因

2 家計費の増加と消費水準の向上

第3節 農業と國民經濟

第2章 生産性と生活水準の動向

第1節 農業と他産業との生産性の比較

1 物的生産性の比較

2 比較生産性の測定

第2節 農業従事者と他産業従事者との生活水準の比較

1 世帯員一人当たり家計費の比較

2 その他の指標による比較

第3章 生産性と生活水準の背景

第1節 生産性の不均等發展

1 農業の資本裝備の相対的低下

2 農家人口の他産業への移動

3 農産物需要の變化と生産の対応

第2節 生活水準の格差

1 農家と勤労者世帯との生活水準の格差

○ 農業生産の伸長を支える食料消費構造の變化（一四）

○ 食料最終需要額に占める生産者販売額割合の低下（一五）

○ 他産業への人口移動は若年層を中心とするも、離村形態から通勤形態へ次第に變化（一七）

○ 昭和三五年度の農村の消費水準の上昇率が、はじめて都市のそれを上回る（二七）

○ 生産財市場、消費財市場としての農村の役割（二九）

○ 他産業との生産性を計数的に比較する場合には、構造的相違、經濟の循環變動、データ・アベイラビリティ、方法論に留意すべし（三二）

○ 住居費を含まない一人当たり家計費での比較（三七）

○ 農村の健康状態は都市に比べて低位（四七～四八）

○ 農業の固定資本係数は二・〇～二・二程度で、製造業の〇・七七に比べて資本効率が悪る（五〇）

○ 労働力の配分による調整が必要（五一～五五）

○ 飼料基盤をもたない酪農の多頭化は不健全（五八）

○ 昭和三五年度の世帯員一人当たり家計費は非農家の六三％か

2 農家間の生活水準の格差

3 農家所得の地域別、経営規模別の差異

第4章 農業経営の変化

第1節 経営規模別農家構成の変化

第2節 農家経済の経営規模別内容

第3節 農業経営の発展の条件

△昭和三十七年度▽

I 昭和三六～三十七年の農業経済

1 国民経済の動向と農業

(1) 農業をめぐる経済情勢

(2) 農業の地位

2 国際環境の変化

3 農業および農家生活の動向

(1) 農業経済の概況

(2) 農業経営の変化

(3) 農家所得と家計消費

II 生産性と生活水準の動向

《ノート》 農業白書三十二年の軌跡

ら八二%の間(六〇)

○高度経済成長は、農業構造を改変し、生産性を向上させる契機(六九)

○経営近代化の制約条件は、経営耕地の零細性、資本不足、農業技術、経営者の資質の問題(八〇)

○農家の購買市場における地位は二二%(五)

○アグリビジネスとしては、昭和三〇年で、固定資本の三〇%、労働投下量の四三%、付加価値額の三六%を占める(五)

○本格的な貿易自由化、関税引下げ要請(九)

○投資の優劣にもとづく農家間の生産力格差生ず(一一)

○分解基軸は一町から一・五町へ上昇(一二)

○三四、三五、三六年度と国民経済は「超高度の成長」を示す

1 農業部門と他産業部門との生産性および生活水準の比較

- (1) 生産性の比較
- (2) 生活水準の比較

2 農業部門内部における生産性および生活水準の格差

- (1) 生産性の格差
- (2) 生活水準の格差

III 農産物の需給と価格

1 農産物の需給と価格

- (1) 農産物価格の動向
- (2) 需給の変化

2 畜産物および飼料の需給と価格

- (1) 畜産物の需給と価格
- (2) 飼料の需給と価格

3 野菜・果実の需給と価格

4 主要食糧の需給

- (1) 米・麦の需給

5 米価値上げと農業所得

6 農産物の貿易

- (1) 農産物の輸出入
- (2) 貿易自由化と国際競争力

(一五)

○生産性格差が是正されない背景には、農業と他産業との資本形成の開き、農業から他産業への労働力移動の不円滑、農業内における土地条件等の制約がある(一七)

○価格上昇による所得増大(二九)

○農産物価格の変動は需給関係による(三〇～三一)

○需要、供給両面において不安定(三二～三四)

○濃厚飼料輸入依存度強まる(三五)

○価格の不安定は流通面からくる(三七)

○米価は「再生産と他産業なみ所得の確保」が目的(三九)

○生産者と加工企業等の「垂直的統合」(四一)

○国際競争力は低下傾向にあり、自由化は工業製品より遅れざるをえないが、生産性向上も急務(四七)

IV 農業生産の動向と技術進歩

1 土地利用の推移

- (1) 耕地面積の推移と作付動向
- (2) 麦作の減少と作付転換

2 野菜・果実生産の地帯的分化

- (1) 野菜
- (2) 果実

3 畜産の発展

- (1) 養鶏・養豚の拡大
- (2) 酪農の発展
- (3) 飼料生産の動向

4 農業技術の進歩

- (1) 農業技術の動向にみられる特徴
- (2) 栽培法および飼養法の変化
- (3) 機械化の動き

V 農業経営の動向

1 労働力の流出と就業構造の変化

- (1) 農家人口の流通とその態様
- (2) 農業就業構造の変化

- (3) 新規学卒者の動向と経営主の資質
- ##### 2 農業の資本形成と農業金融

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○麦作の大幅減少は、低収益性、需要減退、水稻作との競合が主たる要因（五一）

○大都市近郊地帯の比重低下（五二）

○豚肉生産の短期変動は飼養規模の零細性が原因（五五）

○北海道、東北の停滞、飲用乳地帯の発展（五六～五七）

○労働生産性向上志向の強まり（六一）

○在宅就職（中高年齢者および経営主）の増加（六七）

○女子化、高齢化の高まり（六九）

○経営主の資質向上が必要（七一）

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

二一八

- (1) 農業の固定資本形成
- (2) 農家蓄積資金の増加と農業金融

3 農地保有

- (1) 農地集団化と耕地整備
- (2) 整備農地移動の動向
- (3) 農地価格の動向
- (4) 農家の兼業化と土地所有

4 農業経営の変化

- (1) 商品生産農業の発展と経営組織の変化
- (2) 経営構造の変化
- (3) 経営規模別農家構成の変化
- (4) 大規模商品生産経営と協業経営の動き

VI 結び

△昭和三八年度▽

I 昭和三七～三八年度の農業経済の一般的動向

1 農業をめぐる経済情勢

- (1) 国民経済の動向と農業
- (2) 国際環境の変化と日本農業

○農機具投資を中心に進展（七二）

○農業外への資金流出（七五）

○経営耕地の増減分岐点は、三六年には一・五町へ（八二）

○民間設備投資と農地転用との相関は高い（八四）

○農産物販売額七〇万円以上（農業粗収入一〇〇万円以上）の大規模商品生産農家の分析（九四）

○経済の高度成長は、農業の発展に対し好条件と悪条件を提供し、相互に複雑に作用（六）

○「ケネディ・ラウンド」、IMF 8 条国への移行、OECD

2 農業經濟の概況

II 生産性と生活水準の動向

1 農業部門と他産業部門の生産性比較

2 農家と勤労者世帯との生活水準の比較

III 農産物の需給と価格

1 農産物価格の上昇傾向

(1) 農産物価格の持続的な上昇

(2) 価格上昇の内容

2 農産物価格上昇の背景

(1) 農産物需要の拡大と構造変化

(2) 供給側の対応

(3) 費用価格の上昇

(4) 消費者物価と流通機構

3 農産物の加工需要の増大と食品工業

(1) 農産物の加工需要の増大

(2) 食品工業の対応

4 農産物の輸出入

IV 農業生産の動向

1 農業生産の概況

2 米麦の生産

加盟で体質改善されないまま開放経済体制に直面（八）

○就業者一人当たり付加価値額と分配所得とは違ふ（一二）

○主婦労働の過重（一九）

○農産物の相対価格の上昇は、他産業との価値生産性や所得不均衡を調整緩和するが、そのみに依存することには限界がある（二一）

○物価上昇要因は、需給の不均衡（需要圧力）、流通機構の立ち遅れ、生産および流通過程におけるコスト上昇圧力（二四）

○高度成長のもたらした一連の摩擦的諸条件が足枷（二八）

○「機会費用」（期待収入）意識の一般化（三一）

○小売大型化（スーパー発展）の制約条件多し（三五）

○農産物輸入の増大は国際収支に悪影響を及ぼす（四二）

- (1) 稲作の動き
- (2) 麦作の減少と不作付地の増加
- 3 野菜・果実生産の拡大
 - (1) 野菜
 - (2) 果実
- 4 畜産部門の拡大
 - (1) 多頭羽飼養の増大
 - (2) 飼料の供給
- 5 農業生産技術の進歩
 - (1) 機械化の進展
 - (2) 栽培・飼養法の変化と新資材利用
- V 農業経営の諸条件の変化
 - 1 農業労働力の流出と就業構造の変化
 - (1) 農家人口の流出とその態様
 - (2) 農業における新規補充労働力
 - (3) 農業就業構造の変化
 - 2 農地保有と農地価格
 - (1) 耕地面積の推移
 - (2) 農地移動
 - (3) 農地価格
 - 3 農業における資金事情

○男子基幹労働力が農外就業している農家でも稲作生産が維持されていることと今後の展望(四五)

○みかん新植増加で成園期の供給超過懸念(五一)

○体系的な機械化作業の確立急務(五七)

○農業労働力の女性化、高齢化傾向は不可避の事態(六三)

○農地の流動性低く、既耕地による拡大は困難(六七)
○近郊農地価格上昇、反面、農村地域では停滞(七〇)

VI

- (1) 農家の資金調達
 - (2) 農家の資金運用
 - (3) 農家の資金需要と農業金融
- 農業経営の動向

1 高度経済成長と農業構造の変化

2 経営階層分化の進展

3 経営構造の変化

(1) 一般的動向

(2) 上層農家の経営構造

4 協業化の動き

(1) 協業経営の動き

(2) 協業組織の動き

VII

農業経済の動向

1 農家経済の収支

(1) 農家経済収支の概観

(2) 農家所得の地域別、経営耕地規模別の動き

2 兼業化と農外収入

(1) 兼業化の諸相

(2) 農外収入の構成および兼業収入と農業所得との比較

3 農家の生活

(1) 家計費の増大

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

- 高度経済成長は、伝統的過剰就業状態緩和の契機（七七）
- 西ドイツ農業、スエーデン農業との比較（七八）
- 生産性（成人男子農業従事者一人当たり要素費用表示の農業総生産）は西ドイツの四分の一（七九）
- 「農業経営からあげられる所得によって、十分な生活水準が確保され、農業経営の自立的発展が可能」（八五）
- 農業所得「六〇〜八〇万円以上層」は三七年度には全農家戸数の九%（八七）
- 経済の発展に伴って「自立経営」の基準も上昇（八九）

- 結 び
- (2) 家計費水準の地域性と階層性

△昭和三九年度▽

概 説

I 農業経済の概観

1 国民経済と農業

- (1) 農業の国民経済的地位と食料の供給

- (2) 生産資源の移動

2 開放体制移行下の農業の国際環境

- (1) 世界農産物貿易の概観

- (2) 農業保護と国際競争力

3 農業経済の推移

4 農家経済の概況

- (1) 農業所得の形成

- (2) 消費、貯蓄の動向

II 生産性と生活水準の動向

1 生産性の動向

○ 農業は高度成長を続ける日本経済の脆弱な部分であり、不安定要素である（一〇六）

○ II兼農家の増大は構造改善にマイナス、土地資源の有効利用を阻害（六）

○ 国内農業の食料供給力（国内産供給額／農産物総供給額）

○ 昭和三五年のアグリビジネスの規模（一〇）

○ 三九年四月現在の農林水産物の自由化率は九二％（一四）

○ 主要農産物の国内生産者価格と輸入価格の騰落率（一九）

○ 農業と製造業との労働生産性の格差がすう勢的に拡大してい

- (1) 農業部門と他産業部門の生産性比較
- (2) 農業における生産性の動向
- 2 生活水準の動向
 - (1) 農家と勤労者世帯の生活水準の比較
 - (2) 農家と勤労者世帯の所得
- III 農産物の需給と価格
 - 1 農産物価格の動向
 - (1) 農産物価格の動き
 - (2) 価格変動の内容
 - 2 農産物価格変動の背景
 - (1) 農産物需要の増大
 - (2) 供給の対応
 - (3) 牛乳の価格と流通
 - (4) 農協共販
 - 3 農産物の輸出入
 - (1) 農産物の輸入
 - (2) 農産物の輸出
- IV 農業生産の動向
 - 1 農業生産の概況
 - (1) 一般的動向
 - (2) 冬作の減少

るのは、高度な技術なり資本装備を受け入れられるまでに農業構造が改善されていないため（三二）

○ 農業専門的な階層ほど劣位（四二）

○ 農村の生活環境施設の立ち遅れ（四四）

○ 食料需要の所得弾力性と農業生産の伸びは高い相関（五六）

2 稲作の動向

- (1) 水稻作付の地域性
- (2) 水稻の生産構造

3 果実生産の動向

- (1) 植栽の動き
- (2) 生産改善の動き

4 畜産部門の拡大

- (1) 畜産部門の一般的動向
- (2) 酪農の収益性
- (3) 乳用牛多頭飼養の実態
- (4) 畜産の発展と飼料の需給

5 農業生産技術の発展

- (1) 技術発展の一般的動向
- (2) 高度技術の開発、普及

V

農業経営の動向

1 農業労働力の流出

- (1) 農家労働力の移動
- (2) 農業労働力の補充

2 農地の流動性と経営規模の拡大

- (1) 耕地面積の推移

○三七〇三九年産水稻反収は四〇〇キログラム内外で横ばい
(七五)

○全国的には作付減の中で東北、北海道では増加(七六)

○上層農家の労働生産性の水準は高いが、しだいに下層との格差縮小(七八)

○林野の活用等による草地基盤整備(九九)

○小型機械化技術体系の完成と大・中型機械利用組織の確立
(一〇三〜一〇四)

○家族関係の近代化、労働市場の拡大、労働報酬(一〇六)

○出稼ぎ問題(一〇八〜一〇九)

○一四歳以上のあとつぎ在宅農家はほぼ半分(一一一)

○高地価のもとでは、家族労働報酬の低評価、資本利子および利潤の度外視以外に、農地取得の採算は成立せず(一一九)

- (2) 農地保有の動き
- (3) 農地価格と農業経営
- 3 農業資本の形成
 - (1) 農業資本形成の動き
 - (2) 農家資金の動向
- 4 兼業化の進展と農業経営
 - (1) 兼業化と経営階層の分化
 - (2) 兼業農家の農家経済
 - (3) 兼業化をめぐる問題点
- 5 専業的農家の農業経営の展開
 - (1) 高農業所得農家の経営構造
 - (2) 経営改善の問題点

△昭和四〇年度▽

I 農業経済の概観

- 1 国内経済の動向と農業
 - (1) 三九～四〇年度の国内経済
 - (2) 景気の停滞と農業

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

。すれ違い金融の背景（一二五）

。『自立経営農家』と呼びうる階層（一二七）

。兼業の深化と稲作依存度の高まり（一三三～一三六）

。II兼農家の増大は、農業総生産の増大を阻害し、農村地域社会を崩壊させる（一三八～一三九）

。農村在住の他産業従事勤労者なみ以上の所得と生活水準を實現している農家を農業所得六〇万円以上の農家としてとらえ、三七年度はそれが全農家の九％、三八年度は一一％と推定。消費水準や賃金水準の上昇を考慮して、三八年度は七〇万円以上とすれば、その比率は七％（一四〇～一四一）

。農家は消費面から景気の下支えに寄与（一三三）

。新卒者以外の流出減、流出先が製造業から三次産業に、出稼ぎ減少（一四一～一六）。系統金融の苦境（一九）

2 農業をとりまく国際環境

3 農業経済の動向

(1) 農業産出額の動き

(2) 労働力と投資の動き

4 農家経済の概況

(1) 農家所得の動向

(2) 消費と貯蓄

II 生産性と生活水準の動向

1 生産性の動向

(1) 農業部門と他産業部門との生産性の比較

(2) 農業における生産性の動向

2 農家と勤労者世帯の生活水準の比較

(1) 世帯員一人当たり家計費の比較

(2) その他の指標による比較

III 農産物の需給と生産構造

1 農業生産の動向

(1) 三九〜四〇年の農業生産

(2) 農業生産における近年の特徴

2 農産物需要の動向

3 農産物の輸出入

(1) 農産物の輸出

○食料品輸入先が低開発国からアメリカにシフト(二四)

○上層農での農外賃金収入の伸び高まる(三〇)

○固定資産投資比率低下、流通資産選好強まる(三三)

○農業の比較生産性は、他産業の景気に左右される(三六)

○日本農業の労働生産性の上昇率は国際的にみて劣っていない
(三八〜三九)

○生活環境施設の立ち遅れ(五一)

○耕種不振、野菜不安定、果実、畜産伸長(五五〜五九)

- (2) 農産物の輸入
 - 4 農産物価格の動向
 - (1) 三九〜四〇年度の農産物生産者価格の動き
 - (2) 農産物の消費者価格の動き
 - 5 米生産の構造
 - (1) 生産の動向
 - (2) 生産動向の背景
 - (3) 生産改善上の問題
 - 6 青果物生産の構造
 - (1) 野菜
 - (2) 果樹
 - 7 畜産物生産の構造
 - (1) 生産の動向
 - (2) 飼養規模の拡大傾向
 - (3) 飼養規模の拡大と収益性
 - (4) 肉用牛飼養の現状
 - 8 冬作の動向
- IV 農業経営の動向
- 1 農業就業構造の変化
 - (1) 農業就業者の移動
 - (2) 農業労働力の補充

《ノート》 農業白書三二年の軌跡

○ 主要農産物自給率 $\parallel$ 生産量 / (生産量 + 純輸入量) (六九)

○ 専・兼別収量格差と地域分化 (八一〜八三)

○ 米生産を確保し、生産力をさらに高める方策 (八八)

○ 供給圏の拡大 (九一)

○ みかん新植の増大 (九三)

○ 畜種別地域特化傾向と大規模化 (九九〜一〇二)

○ 新規学卒者ひきつづき大量流出 (一一〇)

- (3) 農業就業構造の変化
- 2 農地の流動性と規模拡大
 - (1) 農地の拡張と壊廃等の動き
 - (2) 農地の権利移動
 - (3) 農地価格の動向
- 3 農業における資金需要と農業金融
 - (1) 農業固定資本投資の動向
 - (2) 農家の預貯金と借入金
 - (3) 農協金融の動向
- 4 農家構成の変化
 - (1) 農家数の減少
 - (2) 兼業農家の増加
 - (3) 経営組織別農家の動き
- 5 農業経営の動向
 - (1) 農業経営の地域別動き
 - (2) 農業経営の組織別動き
- 6 高農業所得農家の経営
 - (1) 「高農業所得農家」の経営構造
 - (2) 「大規模農家」の形成
- 7 農業経営発展の方向と所得拡大の諸条件

○まだ専門的経営による上向発展は微弱(一四二)

○新分類「一種農家」(三九年度より採用、四六年五月廃止)

○農業所得七〇万円以上農家は三九年度は一〇%(一五〇)
 ○農産物販売額年間一〇〇万円以上の農家の分析(一五二)

△昭和四一年度▽

I 農業経済の概観

1 国民経済の動向と農業

(1) 四〇～四一年度の国内経済

(2) 食料供給と農業

2 農業経済の概況

(1) 農業産出額の増大

(2) 農業構造の推移

3 農家経済の概況

(1) 農家所得の形成

(2) 消費と貯蓄

II 生産性と生活水準の動向

1 生産性の動向

(1) 農業部門と他産業部門との生産性の比較

(2) 農業における生産性

2 生活水準の動向

(1) 農家と勤労者世帯との家計費の比較

(2) その他の指標による比較

III 農産物の需給と価格

1 農産物需要の変化

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○供給の不即応は物価上昇と自給率低下の因（二五）

○当年価格と三五年価格による「総合自給率」（一七）

○都市と農村の生活環境施設整備状況の比較（三九～四一）

○価格変化率と購入量変化率でみた高度化、多様化（四六）

2 農業生産の動向

(1) 農業生産の概況

(2) 米生産と生産組織

(3) 畜産物の生産と飼料

3 農産物貿易の概況

(1) 農産物の輸出入

(2) 食料需給の国際的動向

4 農産物の価格と流通

(1) 生産者価格の推移

(2) 消費者価格の推移

(3) 生鮮食料品の流通

IV 農業経営の動向

1 農家労働力の移動と就業構造

(1) 農家労働力の移動

(2) 農業労働力の補充

(3) 農業就業構造の変化

2 農地の移動と地価

(1) 耕地面積の推移

(2) 農地の権利移動

(3) 農地価格の動き

3 農業投資と資金

○北海道で障害型冷害（五七）

○集団栽培から作業受託までの分析（六一）

○輸入先としてのアメリカのシェアさらに高まる（八六）

○牛肉輸入増と世界の生産増緩慢（九〇）

○流通段階未整備の根底には生産と消費の零細性がある（一〇

二）

○新規学卒就農者は下げ止り（一〇五）

○近年のすう勢からみて減少速度やや鈍化（一〇八）

○耕地拡大と自立経営農家形成の照応（一一五）

○購入による規模拡大の困難さの証明（一一七）

(1) 農業投資の増大

(2) 農家の預貯金と借入金

4 農家構成の変化

(1) 階層分化と酪農農家の性格

(2) 兼業化の実態

5 自立経営農家の性格

(1) 自立経営農家の分布

(2) 自立経営農家の経営内容

(3) 協業経営の現状

6 農業経営発展の諸条件

△昭和四二年度▽

I 生産性と生活水準の動向

1 四一〜四二年度の農業経済

(1) 食料供給と農業

(2) 生産諸条件の変化

(3) 農家経済の概況

2 生産性の動向

(1) 農業部門と他産業部門との生産性の比較

(2) 農業生産性の地域差

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○離農は、都府県では農地供給源としてそれほど役割を果たしていない（一二七〜一二九）

○「中期経済計画」（三九年十一月）の検討結果をひいて、自立経営農家を具体的に定義、四〇年度の下限所得を八三万円、戸数比九%とする（一三五）

○規模拡大の一方の手段としての協業経営だが、数戸の農家間での一部分の単なる集合体程度のもので不安定要素多い（一四二〜一四五）

○農業生産の対応の遅れ（九）、当年価格と四〇年価格による総合自給率（一一）

3 農家と勤労者世帯との家計費の比較

- (1) 農家と勤労者世帯との家計費の比較
- (2) その他の指標による比較

II 農産物の需給と価格

1 農産物需要の変化

- (1) 食料消費の概況
- (2) 食料消費内容の変化

2 農業生産の概況

3 米の生産とその担当層

- (1) 生産の増大とその要因
- (2) 稲作機械化の現状
- (3) 稲作の担当層と生産性

4 生乳の生産と粗飼料の供給

- (1) 多頭化の進展と生産性
- (2) 粗飼料生産の現状と問題点

5 農産物の貿易

- (1) 農産物の輸出
- (2) 農産物の輸入

6 農産物価格の動向

III 農業経営の動向

1 農家労働力の移動と就業構造

○ 年金格差と人口急減市町村の老齡化分析 (三〇～三二)

○ 洋風加工食料品と在来加工食料品 (三五)

○ 需給緩和の兆の中での米の消費減の分析 (三九～四一)

○ 四二年産米の大豊作と家畜飼養の国際比較 (四二～四七)

○ 開田、氣象、技術進歩 (五〇～五三)

○ 規模の經濟性あるも小規模作付農家が多い (五九～六六)

○ 北海道における規模の經濟性著しい (七一)

○ 米の他の農産物に対する相對價格の有利性 (八七～八八)

- (1) 農家労働力の移動
 - (2) 農業就業構造の变化
 - 2 農業投資と資金事情
 - (1) 農業投資の増大
 - (2) 農家の資金事情
 - 3 農地の流動性と規模拡大
 - (1) 農地面積の推移
 - (2) 農地の移動とその性格
 - (3) 農地流動化の制約条件と農家の対応
 - 4 経営階層の分化
 - (1) 農家の階層別動向
 - (2) 農家所得増大の諸条件
 - 5 自立経営農家の動向
 - (1) 自立経営農家の経営内容
 - (2) 生産組織および協業経営の形成
- むすび

△昭和四三年度▽

- I 生産性と生活水準の動向
 - 1 農業経済の概観
 - (1) 食料供給と農業

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○ 農業既就業若年層からの転職激減（九二）
 ○ 農業就業者の増加と減少の経路分析（九六）

○ 中間的農家層（農業所得三〇～六〇万円）の発展、下降分析
 （一〇二～一〇三）

○ 売買による移動は規模の大きい農家に集中するとは限らない
 （一一三）。請負耕作（一一六）

○ 「農家経済調査」の組替え集計による中間農家の分析（一二一
 九～一二四）

（動向の総括と問題点の整理）

- (2) 生産諸条件の変化
 - (3) 農家経済の概況
 - 2 生産性の動向
 - (1) 農業部門と他産業部門との生産性の比較
 - (2) 農業内部の生産性格差
 - 3 生活水準の動向
 - (1) 農家と勤労者世帯との家計費の比較
 - (2) 農村の生活環境
- II 農産物の需給と価格
- 1 農産物需給の概観
 - (1) 農産物の需要
 - (2) 農業生産の動向
 - (3) 農産物の貿易
 - (4) 農産物価格の動向
 - 2 米需給の変化と選択的拡大
 - (1) 米の需給緩和と米管理
 - 1) 需給緩和の実態
 - 2) 米の政府管理をめぐる諸問題
 - (2) 食生活の変化と米の消費
 - (3) 稲作の生産性向上
 - 1) 米生産の増大と地域構造

○米の需給緩和を契機に、稲作に投入されている資源の他作目への再配分を（二三）

○四二年度は、人口五万人未満の市町村在住勤労者世帯を農家の方が上回る（二三）

○老人問題（三一）

○牛乳の消費は四二年の後半以降伸びが鈍化（三五）

○二年連続の米の大豊作（三八）

○わが国農業をめぐる国際環境は一段と厳しい（四八）

○政府買入価格の引き上げで自由米大幅減少（五六）

○米作の有利性の分析（五九～六一）

○米消費量の多少は職業差、需要関数では慣習効果（六七）

2) 高能率経営と米生産

(4) 生産の選択的拡大をめぐる諸問題

1) 大家畜飼養と粗飼料基盤

2) 青果物の生産と流通

III 農業経営の動向

1 農家労働力の移動と就業構造

(1) 農家労働力の移動

(2) 農業就業構造の変化

2 農業投資と金融

3 農地の移動と地価

(1) 耕地面積の増減

(2) 農地の移動

(3) 農地価格の推移

4 経営階層の分化

(1) 農家の階層別動向

(2) 自立経営農家の経営内容

1) 自立経営農家の経営内容

2) 生産組織等の形成

むすび

○二・三ヘクタールぐらいでは決定的有利性なし(八四)

○肉用牛資源の食いつぶしと価格上昇(九〇)

○労働省「農家婦人の農外就労に関する調査」(一〇六)

○老齢化の傾向はいぜん根強く進行(一一一)

○総合資金制度発足(一二〇)

○東日本におけるおう盛な水田の造成(一二一)

○「自立経営農家の成立に関する調査」の事例(一三五)

○「中核的な担い手」として期待されるのは、現に形成されている自立経営、その水準に向上発展する可能性をもつ專業的農家層(一四八)

△昭和四四年度▽

I 農業経済の概観と生産性・生活水準

1 農業経済の概観

- (1) 四三〜四四年度の農業
- (2) 農家経済の概況

2 生産性の動向

3 生活水準の動向

- (1) 農家と勤労者世帯との家計費の比較
- (2) 農家生活をめぐる諸問題

II

農産物の需給と価格

1 農産物需給の概観

- (1) 農産物の需要
- (2) 農業生産の動向
- (3) 農産物の貿易

2 農産物価格の動向とその背景

- (1) 農産物生産者価格の上昇鈍化
 - (2) 農産物の加工・流通
 - (3) 当面する諸問題
- 1) 米生産過剰の深刻化
 - 2) 生乳需給の緩和

○近代化、合理化、輸入自由化の外部要請と、農業内部では米の生産過剰問題が緊要の課題（一一〜一二）

○過疎地域での生活環境施設の整備を（二九）

○所得および価格弾性値と食料消費の消長（三二〜三四）

○食料需要の産業別生産誘発効果（三六）

○米の生産は三年連続一四〇〇万トン台の豊作（三七）

○食用農産物の国際需給は緩和傾向を強めている（四七）

○四四年産米政府買入価格据置き（五二）

○食料の最終消費支出の構成（五七）。食品工業、卸・小売業の分析（五八〜六五）

○需給不均衡の是正は当面する農政の最大の課題（六五）、四四年産米から自主流通米制度発足（六六）

- 3) 食肉の需給と価格
- 4) みかんの需給と価格

III 農業経営の動向

1 経営をめぐる諸条件の変化

- (1) 農業の労働力
- (2) 農業投資と金融
- (3) 農地移動と地価

2 自立経営の形成と協業等生産組織

- (1) 経営階層の分化
- (2) 自立経営の形成とその経営内容
- (3) 生産組織等の形成

3 中高年齢層の就業構造

- (1) 農家世帯員の就業状態
- (2) 農家の経営志向

むすび

△昭和四五年度▽

I 農業経済の概観

1 国民経済と農業

- (1) 経済成長と農業

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○牛肉供給の伸び低位、豚肉、鶏肉は増加(七七)

○四三年産みかん価格大低落、生産増が原因(八二)

○基幹的農業従事者中の女子若年層が著減(八九)

○開田抑制下にもかかわらず水田造成続く(九四)

○中間層を中心に分解はいぜん進む(九九)

○農家経済調査の「農家世帯員の就業状態に関する補完調査」を用いて四〇歳以上の者を分析(一〇六)。各種「出かせぎ調査」の引用(一〇七)

○①米の生産調整の推進、②食料品価格の安定化、③生産性格差と所得形成、④中核的担い手確保のための構造改善

(一〇年報的集約)

○農業の果たしてきた役割は①食料供給、②労働力供給、③土

(2) 農家および農村の変ほう

(3) 公害の発生

2 四四～四五五年の農業経済

3 生産性と生活水準の動向

(1) 農業部門と他産業部門との生産性の比較

(2) 農家と勤労者世帯との生活水準の比較

(3) 農家の生活環境

II 農産物の需給と価格

1 農産物の需要

2 農産物の生産

(1) 国内生産の対応

(2) 農業生産の地域分化

3 農産物の貿易

(1) 農産物の輸出

(2) 農産物の輸入と自由化の進展

1) 農産物の輸入

2) 自由化の進展

4 農産物の価格と流通

地および資本等の移転、④財市場の拡大(一一～一二)

○直面する問題は①米の生産過剰、②継続的な物価上昇、③国際化への対応、④公害(一五～一六)

○混住化、多就業化、意識変化(一八～二〇)

○農業公害、畜産公害(二三～二五)

○高級化、加工食料品の消費増、外食需要の増加(四四)

○野菜、果実、畜産の拡大、普通畑作の後退(五三)

○大都市近郊、中間および遠隔の三農業地帯区分(五四)

III

- (1) 生産者価格の動向
- (2) 消費者価格の動向
- (3) 農産物流通をめぐる諸問題
- 5 米の過剰と米穀の管理
 - (1) 米の過剰化と生産調整
 - (2) 米穀管理の諸問題
- 農業経営の動向
 - 1 農家労働力の移動と就業構造
 - (1) 農家労働力の流通
 - (2) 中高年齢層の滞留
 - 2 農業投資の動向と技術革新
 - (1) 固定資本投資の増大
 - (2) 技術革新の進展
 - 3 農地の現状と流動性
 - (1) 農業生産基盤の現状
 - (2) 農地の権利移動と農業経営
 - 4 高能率経営の形成
 - (1) 農業経営の分化
 - (2) 業兼農家の経営構造
 - (3) 規模拡大と生産の組織化
 - 1) 自立経営の形成

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○米の政府買入価格二年連続据置（七一）、国際価格との比較（七二～七三）

○消費者価格上昇率の内訳（七七）

○四五年度の米の生産調整は目標を上回る（八五）

○逆さやの拡大、非配給米依存、自主流通米制度の不慣れ、財政負担の増大、過剰米の処理（八七～九〇）

○世帯主転職、出かせぎ急増（九二～九五）

○農業就業者の約七割が男子高齢者および婦人（九六）

○生産（経営）関数による技術進歩貢献度計測（一〇五）

○都市計画法に伴う駆け込み転用（一一三）

○東北の二ヘクタール以上の稲作農家では計算上かなりの土地資本利回り実現、ただし売買市場は極細（一二〇）

○分解基軸、三〇年代前半一ヘクタール、同後半一・五ヘクタール、四〇年代前半二ヘクタール（一二二）。経営組織の単純化と兼業の進展（一二三～一二四）

○「中核的担い手」として期待（一二二）

2) 生産組織化の進展
むすび

△昭和四六年度▽

I 農業経済の概観

1 四五～四六年度の農業経済

(1) 国民経済と農業

(2) 農家経済の概念

2 生産性と生活水準の動向

(1) 農業と他産業との生産性の比較

(2) 農家と非農家との生活水準の比較

3 国際環境の変化と農業

II 農産物の需給と価格

1 農産物の需要

2 農業生産の動向

(1) 農業生産の概況

(2) 農業生産の選択的拡大をめぐる諸問題

1) 中小家畜飼養の進展

(i) 豚肉生産の構造変化

(ii) 卵用鶏・ブロイラー生産の動向

○ 自立経営等専業的農家を中核として組織化推進（一三八）
○ ①米の生産調整と農業生産の再編成、②農業構造改善、③農業者等地域住民の福祉の向上、④自然環境の積極的保全

○ 景気後退、国際収支の黒字増、消費者物価騰勢、農業生産活動は産出・投入両面で停滞的（一三～一九）

○ 農業所得一三年振りに減少、農家総所得は増加（二〇）

○ 比較生産性は引き続き低下（二六）

○ 生活水準は量・質とも勤労者世帯に肉迫（二八～三〇）

○ 円切上げは割高な農産物価格を一層割高にする（三五）

○ 個性化、簡易化、享楽化（四二）

○ 土地面積の広狭に左右される農業経営を「土地利用型農業」、資本規模の大小に左右される経営を「施設型農業」とすれば、前者は停滞的、後者は発展持続（五三）

○ 一貫経営の動き活発化（五七）

(iii) 中小家畜飼養をめぐる新しい動きと課題

2) 大家畜飼養と粗飼料生産

(i) 乳用牛の飼養動向と粗飼料生産

(ii) 牛肉供給構造の変化

3) 青果物生産構造の変化

(i) 野菜生産の動向

(ii) 果実生産の動向

4) 稲作転換と米生産の動向

(i) 米の生産調整と転作の動向

(ii) 米生産の動向

3 農産物の貿易

4 農産物の価格と加工・流通

(1) 農産物生産者価格の動向

(2) 消費者価格の上昇とその要因

(3) 農産物の加工・流通の現状と問題点

III 農業経営の動向

1 農家世帯員の労働力配分の変化

(1) 農家労働力の産業間移動

(2) 農業就業構造の変化

2 農業の資本形成

(1) 農業の投資動向

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○輸入飼料増大、畜産公害、インテグレーション(六〇)

○飲用牛乳の消費停滞、生産伸び悩み(六三)

○乳用牛の肉利用増大、四五年には四五%(六八)

○施設野菜の増、露地野菜の停滞と不安定(七〇)

○みかん植栽手控え(七三)

○生産調整強化、転作は地域差大(七七・七八)

○四六年は冷害、台風、長雨で作柄低下(七九)

○四五年アメリカとうもろこし不作(八六)

○農産物の費用価格の推移(九一)

○加工食料品、外食の上昇、生鮮食料品価格変動(九三)

○農業既就業者の転職と在宅通勤化(一〇一・一〇二)

○新規学卒就農者著減、高齢化と女子化、農業専従者の著減と
短時間就業者の増加(一〇四・一〇六)

○固定資本投資の鈍化と資本生産性の低下(一一一)

(2) 農業経営の発展と金融

3 農地の流動性と経営規模拡大

(1) 耕地面積の推移

(2) 農地保有と農業経営

4 都市化の進展と農業経営の対応

(1) 都市化と農業

(2) 農業経営の対応

5 自由経営の形成と農業の組織化

(1) 自立経営の形成

(2) 農業生産の組織化

むすび

△昭和四七年度▽

I 農業経済の概観

1 四六・四七年度の農業経済

(1) 国民経済の動向と農業

(2) 農家経済の概況

2 生産性と生活水準の動向

○水田価格と水稻土地純収益の逆転(一一〇〇)

○大都市近郊地帯の農業経営と地域社会(一二二)

○農業経営組織の単純化、施設型農業の発展(一一三二)

○下降型、停滞型、発展型と米生産調整(一一三九)

○「営農団地」(一二四五)

○①国際競争力の向上(農家の六割強が基幹男子農業専従者なし)、②安定的、効率的食料供給体制の確立、③農業、農外

両面にわたる所得確保(全農家が農業では自活できない)、

④農村地域の総合的整備

○消費者物価・卸売物価・地価上昇、労働力需給逼迫、国際通貨体制動揺、異常気象、国際農産物需給逼迫(一一三)

○農業所得二年連続減少(二〇〇)

- (1) 農業と他産業との生産性の比較
- (2) 農家と勤労者世帯との生活水準の比較

3 農業・農村と国土資源の利用

- (1) 国土資源利用の現状

- (2) 国土資源利用と農業・農村の役割

付 沖縄農業の現状

II 農産物の需給と価格

1 農産物の需要

2 農業生産の動向

- (1) 農業生産の概況

- (2) 農業生産の地域分化

- (3) 稲作の転換とその生産構造

3 農産物の貿易

- (1) 農産物貿易をめぐる環境の変化

- (2) 農産物の輸出入

4 農産物の価格と加工・流通

- (1) 農産物生産者価格の推移

- (2) 消費者物価と農産物流通をめぐる諸問題

- (3) 食品産業の現状と問題点

III 農業経営の動向

1 農業経営をめぐる諸条件の変化

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○労働生産性はイギリスと並ぶ（二七）

○一人当たり家計費水準は勤労者世帯に一段と接近（三〇）

○農用地面積の減少、土地生産性、土地係数（三五～四一）

○食料供給の役割と並んで、国土や自然環境の保全・培養、余暇空間としての役割（四五）

○消費態様の変化（五六）。「外食産業」（五九）

○四四、四五、四六年度と三年連続の生産低下（五九）

○作目別に特化係数と作付シェアで（六七～七六）

○過剰米在庫は四八年度中には解消見込み（七七）

○四七年度はソ連の不作等で穀物需給逼迫（八五）

○「開発輸入」（九二）

○価格、労働生産性、家族労働報酬の相対的变化（九八）

○食品産業Ⅱ食料品製造業（一〇六）

- (1) 農家労働力の移動と農業就業構造
- (2) 農業投資と資金事情

- (3) 農地保有の動向

2 高能率農業の展開

- (1) 農家兼業化の進展と農業経営の分化

- 1) 農家戸数の動向と兼業化

- 2) 農業経営の分化

- (2) 自立経営と企業的経営の形成

- (3) 農業の組織化

3 農村社会の動向

- (1) 都市化の進展と農村社会

- (2) 新しい農村社会の建設

むすび

△昭和四八年度▽

I 農業経済の概観

1 四七～四八年度の農業経済

- (1) 国民経済と農業

○農業就業人口の年齢別構成の国際比較（一二九）

○固定資本投資は数年来停滞気味（一二〇）

○兼業農家は稲作へ、専業農家は施設型へ（一三六）

○自立経営農家比四・四％に低下（一四一）。農林中央金庫「大規模農業経営体一斉調査」（一四四）

○混住化、高齢化、過疎化（一五六）

○「農村総合整備」（一六一）

○①国土資源の有効利用、②農業構造の改善と生産性の向上、

③農業生産の選択的拡大と再編成、④高密度社会における農業、農村の役割

○景気過熱、物価騰貴、金融引き締め、物不足、石油危機、変動相場移行、国際収支赤字（一三）

(2) 農業經濟の動向

(3) 農家經濟の概況

2 生産性と生活水準の動向

(1) 農業と他産業との生産性の比較

(2) 農家と勤労者世帯との生活水準の比較

II 食料供給と農業

1 世界の食料需給と日本農業

(1) 世界の食料需給の動向と展望

(2) 農産物貿易と日本農業の食料供給力

2 食料の需要

3 農業生産の動向

(1) 農業生産の概況

(2) 米の需給と稲作の生産構造

(3) 畜産の生産構造

4 農産物の価格・流通と食品産業

(1) 農産物の価格

(2) 農産物の流通

(3) 食品産業の動向

III 農家及び農村の動向

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○ 全面的物価上昇局面、世界的農産物需給逼迫（生産国不作・中ソ輸入増）。農地転用拡大（一四一・一七）

○ 四七年度農業生産四年振りに増大（一九）

○ 基幹男子農業専従者のいる農家（定義は表一・七の注）が、我が国農業生産の中核的な担い手（二八）

○ 基幹男子農業専従者のいる農家の所得格差（三六）

○ 四七年度に世帯員一人当たり家計費が、はじめて勤労者世帯のそれを二・五%上回る（三八）

○ 米国は一九七三年六月以降大豆等の輸出規制（四〇）。在庫水準の低下、国際価格高騰（四一・四六）

○ 熱量換算自給率四七年度五三%（五八）

○ 一〇〇〇カロリー当たり食料品価格の上昇（六一）

○ 政府の古米持越量の減少（七三）。小規模生産（七九）

○ 肉牛資源不足、乳雄肥育と輸入は増加（八二・八三）

○ 農業生産資材価格騰勢強める（八九）

○ 食料品最終支出構成（九七）。流通形態の変化（九八）

○ 食品産業Ⅱ食料品製造業（一〇四）

1 農業の担い手の動向

- (1) 農業経営の分化とその方向
- (2) 自立経営と中核的な生産の担い手
- (3) 農業の組織化

2 農村社会の変ぼうと農村地域の整備

- (1) 農村社会の変ぼう
 - (2) 農村地域の土地利用
 - (3) 農村地域の整備
- むすび

△昭和四九年度▽

I 農業経済の概観

1 四八～四九年度の農業経済

- (1) 内外経済の変動と農業

(2) 農業経済の概況

- 2 生産性と生活水準の動向
- (1) 農業と他産業との生産性の比較

○基幹男子農業専従者のいる農家（五九歳以下で年間一五〇日以上自家農業に従事）は四七年度一六三万戸（一一・五）
○基幹男子農業専従者のいる農家の去就に特段の注目（一一・六）。
これらが生産組織の中核農家となっている（一二・八）

○農村工業導入（一三・三）

○農地転用率と地価水準は密接な相関関係あり（一三・九）

○①総合的食料供給体制の確立、②農業生産の中核的担い手の確保、育成、③農村地域の総合的整備

○過剰流動性、資源・エネルギー危機、物価高騰、マイナス成長、主要穀物国際価格鎮静化（一三・一六）

○①農業生産資材価格高騰と農業経営費増高、②農産物需要の停滞、③労働力需給の緩和（一六・一九）

○安定成長下では他産業との均衡発展条件強まろう（一三・七）

○主要国における労働生産性上昇率比較（一三・九）

II (2) 農家と勤労者世帯との生活水準の比較 食糧供給と農業

1 食糧需要

2 農業生産

(1) 農業生産の概況

(2) 米・麦の動向

(3) 畜産・園芸の動向

3 農産物価格

(1) 農産物の生産者価格

(2) 食料品消費者価格と流通・加工

4 世界の食糧需給の変化と我が国の食糧供給力

(1) 我が国の食糧需給と国際需給の変化

(2) 食糧の安定的供給確保

III 農家及び農村の動向

1 農業経営の分化

2 自立経営と基幹男子農業専従者のいる農家

3 農村社会の変ぼうと農業生産の担い手

むすび

○二ヘクター以上層も四八年度には九七%と接近(四四)

○二五三六カロリー、所得効果の減少、品質格差、世帯格差、
相対価格関係の変化、体表面積と総カロリー(五五)

○施設型農業の生産の伸びも鈍化(五六)

○四九年度休耕奨励措置打ち切り稲転目標引き下げ(五七)

○乳おす肥育仕向け率は限界の九割台に達す(七〇)

○投入資材価格・労賃上昇の生産コストへの影響試算(七九)

○農産食料品消費者価格上昇の部門別内訳(八三)。食品工業

製品価格の上昇要因分析(八六)

○穀物需給ギャップ拡大の生産・消費別寄与度(九〇)

○食糧供給力強化、安定的輸入の確保、備蓄強化(一〇五)

○賃貸借と農作業の外部依存をテコに規模拡大進む(一一八)

○小規模複合経営の限界とその低生産性(一二六)

○農村社会の変ぼうと農協(一三二～一三五)

○①国内食糧供給力の強化、②価格政策の充実、③中核的担い
手の育成

△昭和五〇年度▽

I 農業経済の概観

1 インフレと不況下の農業経済

(1) 国内経済の変動とその農業への影響

(2) 農業の生産と生産性

(3) 農家の経済と生活水準の動向

(4) 農協、農業関連産業の動向

2 経済基調の変化と農業

(1) 食糧供給と農業

(2) 経済成長の鈍化と農業構造

II 農産物の需給と価格

1 食糧消費構造の変化と農産物需給

2 農業生産の動向と土地利用の変化

(1) 農業総生産の鈍化

(2) 土地利用の変化

(3) 農業生産基盤の整備と技術

(4) 主要農産物の生産の動向と問題点

- 必需的食料品消費回復、価格上昇食品消費回復遅れ（一三）
- 価格政策対象農産物価格大幅引き上げ（一五）
- 農業労働力と農用地の流出鈍化（一六～一八）
- 米生産は四九、五〇年度と増加、麦・いも類も増加、野菜不安定、畜産徐々に回復、生産性格差縮小（一八～二四）
- 「主要農産物の大半が価格政策の対象となっていることが異常な変動に対応するうえで大きな力となった」（三四）
- 安定成長移行は農業の体質強化と発展のチャンス（三七）
- 国民食糧の安定的確保の三つの課題（四二～四六）
- 大規模農家の借地等による規模拡大の可能性大（五〇）
- 段階別食料需要の伸び率の変化（五九）。非農家における食料消費金額の実績と推定値とのかい離およびその要因（六一）

1) 米

2) 麦・大豆

3) 野菜・果実

4) 畜産物

3 農産物の国際需給と我が国の農産物輸入

(1) 国際需給の基調変化

(2) 穀物価格高騰の影響

(3) 国際需給の変動と我が国の農産物輸入

4 農産物の価格と流通・加工

(1) 農産物生産者価格

(2) 食料品の消費者価格と流通・加工

III 農家及び農村の動向

1 四〇年代後半における農業構造の変化

2 最近の農業構造変化の特徴

3 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営

4 農村社会の変ほうと農村地域の総合的整備

むすび

△昭和五一年度▽

I 農業経済の概観

△ノート△ 農業白書二二年の軌跡

○単年度需給は均衡するも「潜在的には過剰基調」(七六)

○麦生産振興奨励対策で四九年以降減少傾向に歯止め(八一)

○中・遠隔地主産地形成に若干の問題発生(八六・八七)

○四八年以降の飼料価格高騰で大規模化一層進む(九四)

○主要生産国の作付拡大、飼料穀物需要の減退(一〇〇)

○気象変動と世界の景気変動の同時性の影響大(一〇三)

○新価格体系への移行に際して、行政価格の改定等政府の価格政策の果たした役割大(一一〇)。財政負担と消費者負担のあり方(一一二)。豚肉価格変動の国際的同時化(一一五・

一一六)

○「土地持ち勤労者」(一二九)。短時間就業者(一三〇)

○農外就業鈍化、自家農業への労働投下増(一三六)

○基幹男子農業専従者のいる農家の四五・四九年度間の農業所得の変化(一四六・一四七)

○①農業総生産の増大、②価格政策の充実、③農業生産の中核的担い手の育成・確保

I 五〇～五一年度の農業經濟

(1) 内外經濟の動向と農業

1) 五〇年度農業經濟の特徴

2) 五〇年度後半から五一年度にかけての変化

(2) 農業の生産性と農家の生活水準

1) 農業の生産性の動向

2) 農家の生活水準の動向

2 經濟成長の鈍化と農業・農村

(1) 農産物需給構造の変化と農業生産の増大

(2) 農業經營の發展

(3) 國民經濟と農業・農村

II 農産物の需給と価格

1 農産物需要

(1) 食糧消費の回復過程

(2) 主食消費と食糧消費、パターンの変化

2 農業生産の動向

(1) 農業總生産の動向

(2) 土地基盤と投資

(3) 個別農産物の問題

○ ①農業の交易条件の改善、②食糧需要の回復、③労働力、土地の流出鈍化、④氣象良好（一三～一五）

○ 五〇年産米大豊作、麦増加、畜産立ち直り（一六～一七）

○ 五一年産米大冷害（二二）。市場価格軟調（二四）

○ 景氣後退期における農業、農家の寄与率大（二九～三〇）

○ 二ヘクタール以上層九八%まで接近（三四）

○ 「農業は土地と結びついた産業として独自の發展の論理」（三五）。食糧消費水準はすでに豊かで高い（三七）

○ 農業經營發展の四つの方法（資本集約化、經營の複合化、耕地規模の拡大、生産の組織化）（四四～四五）

○ 消費の平準化（消費支出弾性値のさう勢的低下）（五六）

○ 世帯主の年齢別にみた米の一人当たり消費量（六一）。学校給食等による新しい食習慣の形成に注目（六四）

○ 農業者の農業就業、農業所得確保の必要性強まる（六七）

○ 西ドイツの農業總生産の動向、「發展可能な經營」への投資援助効果（六九～七一）

- 1) 米
 - 2) 麦
 - 3) 主要畑作物
 - 4) 畜産物
- 3 農産物の国際需給と我が国の農産物輸入
- (1) 農産物の国際需給
 - (2) 我が国の農産物輸入と自給率
- 4 農産物の価格と流通・加工
- (1) 農産物生産者価格
 - (2) 食料品消費者価格
 - (3) 農産物の流通と食品産業
- III 農家及び農村の動向
- 1 近年の農業構造変化と最近の特徴
 - 2 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営
 - 3 農業経営発展の諸条件
 - 4 農村社会の変ぼうと地域農業
- むすび

- 五一年産米不作の要因（八六～八九）
- 小麦の米に対する相対価格は生産のピーク時並み（九二）
- 極度に野菜に特化した主産地形成に問題発生（九五）
- 国際需給の不安定要因（ソ連、気象、景気）（一〇八）。主要農産物の国際価格と国内生産者価格の動き（一〇九）
- 米に対する農産物の相対価格は再び拡大（一一八）
- 消費地に近い地方新産地の競争力つく（一二〇）
- 他産業流出鈍化（一三八）。学卒就農者下げ止り（一四二）
- 四五～五〇年度間の農業所得の変化（一四六）
- 資本集約化、複合化、受委託・借地（一五四～一六三）
- Uターン現象（一六八）
- ①総生産の増大、国内自給力強化、米の需給均衡、②価格政策の充実、強化、③中核的担い手と後継者の育成確保、④活力ある農村社会の建設

《昭和五二年度》

I 農業経済の概観

1 五一～五二年度の農業経済

(1) 内外経済の動向と農業

(2) 農業生産と農業の比較生産性

(3) 農家経済と農家の生活水準

2 内外経済の変化と農業・農家

(1) 労働力事情の変化と農家の対応

(2) 農産物需給の問題点と米の過剰

(3) 農業所得の確保と農業経済の発展

(4) 内外経済の変化と我が国の農産物輸入

II 農産物の需給と価格

1 農産物需給の一般動向

(1) 需要の動向

(2) 生産の動向

(3) 価格の動向

(4) 農産物の輸入と国際需給の動向

2 主要農産物の需給と生産構造

○減速経済の諸影響浸透(一一)

○食糧消費の回復一巡(一四)。土地及び労働力の流出一層緩やか(一六)

○米の需給再び過剰傾向強める、農産物生産者価格全般的弱含み(二二～二四)。農産物輸入大幅増加(二五)

○専業農家やI兼農家の家計は決して豊かではない(三三)

○「農業を見直し、農業再建の気運を高め」(三七)

○Uターンの増加、六〇歳以上帰農者増加(三八～三九)

○一〇カ年の水田利用再編対策(四五)

○「サラリーマン農家」(四九)

○農産物輸入を拡大する余地はそれほど大きくない(五五)

○平準化、魚から肉へ、主食消費の停滞(五八～六二)

○作目別の生産構造の開差(六四)

○生産者価格引き上げ要因はコスト面、需給面とも小(七〇)

○各国の主要農産物の自給率(七七)。先進諸国の自国農業保護措置(八三)

(1) 米

(2) 麦及び大豆

(3) 牛乳、乳製品

(4) 食肉

(5) 飼料

(6) 野菜、果樹

III 農業経営、農家及び農村

1 経済基調の変化と農家の対応

2 農業経営と農業の担い手の動向

(1) 兼業機会の縮小と農業経営

(2) 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営の動向

(3) 農業経営の発展と地域農業の組織化

3 農村社会の変ぼうと農村地域の総合的整備

むすび

△昭和五三年度▽

I 農業経済の概観

1 五二～五三年度の農業経済

(1) 内外経済の動向と農業

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○ 転作と稲作の生産構造（九三～九七）

○ 作付規模小さく、まとまった所得確保できない（一〇〇）

○ 北海道の配合飼料給与割合の高まり（一〇八）

○ 食肉流通形態の変化（一一一）。乳おす肥育仕向率の変動と

牛肉供給の不安定（一二六～一二七）。子取り用めす豚頭数

増減サイクルの長期化（一二〇）。野菜価格形成パターンの

類似化（一二九）

○ 農業労働力の流出鈍化、高齢者帰農（一三六）

○ 何らかの形で農業所得の増加を図らざるを得ず（一四五）

○ 地域農業全体の組織化、基幹部門と複合部門の合理的結合（一六三）。定住環境としての農村社会見直し（一六七）

○ ①生産再編、需要対応、総合的自給力強化、②価格安定、需要維持増大、所得確保、③土地利用の集積、生活環境整備、担い手育成確保、農業構造強化

○ 食生活は飽和水準（一四）。農業就業人口の減少率は五二、

(2) 農業生産と農産物需給

(3) 円高と農業及び食料品価格

(4) 農業の比較生産性と農家経済

2 経済基調の変化と農業・農村

(1) 農産物の需給問題と農業生産の再編成

(2) 経済環境の変化と農業経営

(3) 農村の役割と総合的整備

II 農産物の需給と価格

1 農産物需要の動向

(1) 農産物需要の変化

(2) 国民生活の変化と食料消費

(3) 米の消費

2 農業生産の動向と土地利用

(1) 農業生産の動向

(2) 土地利用と土地基盤

3 主要農産物の需給と生産構造

(1) 米

(2) 麦及び大豆

五三年度とも極めて小幅（一五）。農業生産資材価格値下がり（一六）

○五二年度生産指数七・七％増（一七）。主要農産物の需給の過剰ないし緩和傾向は一層明確（二〇）

○世界主要都市における食料品消費者物価試算（二六）

○国民経済に占める農業とその関連産業の地位（二七）

○米の需給均衡の回復は農政の緊急の課題（三七）

○「もの」的なものから「サービス」的なものへ（三八）

○労働力の農村への還流（四三）。世帯主老齢であつぎのいない農家の脱農可能性は大（四五）

○価格変動に対する品目別消費支出選択性の高まり（五二）

○社会構成、生活嗜好の変化が食生活に影響（五四～五七）

○P・F・Cカロリ―比適正（六〇）。米飯給食の推進（六二）

○市場で価格が形成される畜産物、果実、野菜等では生産のわずかの変動で価格が大幅に変化する傾向（六六～六七）

○五四米穀年度古米持ち越し量六百数十万トンか（七三）

○五三年産麦前年比五六・六％増の大豊作（八三）

(3) 野菜、果樹

(4) 畜産物

(5) 飼料

4 農産物の国際需給と我が国の農産物輸入

(1) 農産物の国際需給

(2) 農産物輸入と自給率

(3) 農産物の国際貿易と我が国農業

5 農産物の価格と流通、加工

(1) 価格の動向

(2) 農産物の流通、加工

III 農業経営、農家及び農村

1 農業労働力の動向と農業構造

(1) 農業労働力の動向と農家の対応

(2) 農業構造の変化と経営規模の拡大

2 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営

3 農村社会の動向と農村の総合的整備

(1) 農村社会の動向

(2) 農村の総合的整備

むすび

○野菜消費の平準化、周年化、果実消費の停滯(八七)

○飼料価格安定で畜産は三年余増勢(九五～九八)。酪農経営の規模拡大に頭打ち傾向(九九)

○農産物生産者価格は農用地の大小、地価が規定(一二二)

○牛肉及びオレンジの需給動向(一二三～一二六)

○農業における名目付加価値形成要因分析(一三一～一三三)

○飲食費最終消費支出の構成変化(一三五)。外食産業と食料供給(一四〇～一四一)

○新規学卒就農者の就農動機(一五一)。一時帰農者(一五三)。

農業専従者増加農家の三つのタイプ(一五四)

○戸数減少テンポ、兼業化テンポともに鈍化(一五九)

○小規模複合経営の限界(一七五)

○混住化、兼業化、老齡化(一七九～一八二)

○定住条件の総合的整備(一八四)

○①生産再編、需要対応、地域実態即応、総合的自給力向上、

②価格安定、流通加工の合理化、農業所得確保、消費者価格安定、③意欲的農家への土地利用の集積、④農村定住条件の

△昭和五四年度▽

I 農業経済の概観

1 五三～五四年度の農業経済

(1) 内外経済の動向と農業

(2) 農産物の需給と生産性

(3) 農家経済と農家の生活水準

2 安定成長と農業・農村

(1) 国民経済と農業・農村

(2) 農産物需給の現状と農業生産の再編成

(3) 農業構造の変化と農業経営

(4) 農村社会と定住条件の整備

II 農産物の需給と価格

1 農産物需要の動向

(1) 農産物需要の変化

(2) 食料消費におけるサービス依存傾向の高まり

(3) 米の消費と食生活

整備、活力ある農村社会の建設

○食料消費やや上向き、農業就業人口再び減少強まり、農業生産資材価格騰勢に転ず、省エネが必要（一三～一五）

○水田利用再編対策目標上回る（一六）。主要農産物の需給は過剰ないし緩和基調続く（一八）

○五四年四～一二月の農業所得は前年同期を下回る（二五）

○国民経済の構成要素として不可欠、アグリビジネス全体としての役割、地域経済での役割、自然涵養（三〇～三三）

○転作定着三つの課題（組織化、基盤整備、技術）（三六）

○II兼農家の再評価とその活用（四〇～四一）

○「むらづくり」（四四）

○飽和水準（四七）。食料消費の地域特性（五〇～五一）

○食生活の外部化、社会化（五四～五五）

○米消費減はし好や食習慣が支配（五八）。米食を中心とする

2 農業生産の動向

- (1) 農業総生産の動向と生産の地域的展開
 - (2) 水田利用再編対策の実施状況
 - (3) 農業生産におけるエネルギー利用
- ### 3 主要農産物の需給と生産構造
- (1) 米
 - (2) 麦及び大豆
 - (3) 野菜及び果樹
 - (4) 畜産物及び飼料
- ### 4 農産物の国際需給と我が国の農産物輸入
- (1) 農産物の国際需給
 - (2) 農産物貿易の特徴と我が国の農産物輸入
- ### 5 農産物の価格と流通及び加工
- (1) 価格の動向
 - (2) 農産物の流通及び加工
- ## III 農業経営、農家及び農村
- 1 農業労働力の動向と農家世帯員の就業状態の変化
 - 2 農業構造の変化と農業の担い手の動向
 - (1) 農業構造の変化と経営耕地規模拡大の動き
 - (2) 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営
 - (3) 農業生産の組織化と地域農業の展開

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

日本型食生活（米・魚・野菜プラス畜産物）（六〇）

- 生産の増大とエネルギー生産性の低下（六五～六六）。単作型市町村と複合型市町村（六九～七二）
- 農業への化石エネルギー投入量の推移（八一～八二）
- 品質ごとの需要に応じた米の供給及び価格形成（九一）
- 五三、五四年産麦増加、ビール麦需要等問題発生（九三）
- 豚肉、生乳、鶏肉は依然厳しい需給緩和状況（一〇四）
- ソ連の穀物需給、畜産の分析（一二一～一二四）
- アメリカ、アフガン問題で対ソ連穀物禁輸決定（一二五）
- 農業およびその関連産業は安定成長下における重要な就業の場であり、所得確保の場（一三五）
- 食品産業Ⅱ流通、加工、外食を包摂（一三六）

- 離職就農者の就農動機（一五三）。高齢婦農者（一五五）
- II兼農家の農村定住と保有する農用地の活用（一六三）
- 高齢農業者世帯の増加とその経営の移譲・縮小（一六五）

3 農村社会の動向と定住条件の整備

- (1) 農村及び農家生活の変化
 - (2) 地方定住志向の高まりと農村の役割
 - (3) 定住条件整備の課題と方向
- むすび

△昭和五五年度▽

I 国民経済の発展と農業、農村

1 経済の高度成長と農業

- 2 経済成長の鈍化と農業、農村
- 3 農業、農村の役割

II 五四～五五年度の農業経済

- 1 内外経済の変動と農業
- 2 異常気象と農業生産

○ 高齢化、生活様式の変化、農家婦人問題（一八五）

○ ①生産再編、需要対応、地域実情即応、総合的自給力向上、
②価格安定、流通加工の近代化・合理化、農業所得確保、消費者価格安定、③農地の流動化と有効利用、技術・経営能力・生産性・所得実現に優れた経営の役割強化、④農村定住条件の整備、活力ある農村社会の建設

（二〇年報としての概括）（一一～三三）

○ 高度成長の影響（①食料需要の拡大・内容変化、②農外就業機会の増大、③土地需要の増大・地価高騰、④生産性向上による農工間所得均衡の困難）、農業の対応（①農業総生産の増大、②労働力・土地の提供、③農村市場の拡大）

○ 食料需要の鈍化、労働力・土地移動の鈍化、国際環境変化
○ 「農業基本法」の目標及び主要施策と動向との関連

○ 第二次石油危機の克服（三四）

○ 消費慎重、生産資材価格上昇、農業就業人口減少（三八）
○ 五五年異常気象により記録的大冷害（四七～五七）

3 農業の比較生産性、農家経済及び生活水準の動向

III 食料供給と農業

1 農産物の国際需給と食料供給の確保

(1) 農産物の国際需給動向

(2) 農産物貿易の特徴と農産物輸入

2 農産物需要の動向

(1) 農産物需要の変化

(2) 米の消費動向

(3) 食生活と健康

3 農業生産の動向

(1) 米の需給と水田利用再編対策の実施状況

(2) 野菜、果樹及び畜産の動向

(3) 農業におけるエネルギー利用の動向

4 農産物の価格と食品産業の動向

(1) 農産物及び農業生産資材の価格と食料品消費者価格

(2) 食品産業の動向

IV 農業経営、農家及び農村

1 農家労働力の動向と農業

2 農業構造の動向

(1) 五〇年代における農業構造変化の特徴

(2) 農家の性格別にみた農家経済の動向の特徴

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○五五年四～一二月期農業所得大幅減（六一）

○対ソ穀物輸出規制は穀物貿易に南北の流れを（六七）。農産

物国際需給の不安定要因五つ（六八～七五）。食糧禁輸と石

油禁輸の相違（八〇）。自給率の各国比較（八五）。輸入量の

国内生産化試算（八六）。食料備蓄例（八九）

○総体的にみた食料需要は伸び悩み（九〇）

○世帯主年齢別にみた一人当たり米消費量の推移（九七）

○米食は栄養・バランス上好ましい（一〇二～一〇四）

○エサ米の可能性（一二四）。食糧制度の問題点（一二四）

○省エネ進む（一四四）

○食料品消費者価格形成の国際比較（一五二～一五四）

○食品の流通、加工、外食等を包摂する産業分野（一五四）

○農業労働力構成のぜい弱化進行（一六九）

○高齢専業農家の増加、Ⅱ兼農家の減少（一七五～一七六）

○Ⅱ兼農家の役割・機能の見直し（一八〇～一八一）

- (3) 農地の流動化と経営規模の拡大
 - (4) 農業生産の組織化と地域農業
 - 3 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営
 - 4 農村社会の動向と農村の総合的整備
 - (1) 農村社会の動向
 - (2) 農家生活の変化
 - (3) 地方定住志向の高まりと農村の役割
 - (4) 農村の総合的整備の課題と方向
- むすび

△昭和五十六年度▽

I 農業経済の概観

- 1 五五～五十六年度の農業経済
 - (1) 内外経済の動向と農業
 - (2) 気象災害とその影響

○稲作における地代負担力格差の拡大・借地増（一八四）

○大規模複合経営の発展を図る（一九五）

○生活水準の向上、高齢化の進行、婦人の地位と健康（二〇〇～二〇七）

○①生産再編、需要対応、地域実情即応、総合的自給力の維持強化、②農産物価格・生産資材価格の安定、食品産業の近代化・合理化、農業所得確保、消費者価格安定、③農地の流動化・有効利用、農村の計画的整備、活力ある農村社会の建設

○食料消費伸び悩み、農業就業人口減少率高まる、農業生産資材価格上昇率鈍化、五五年度農業生産減少、農産物生産者価格小幅上昇、交易条件悪化（一三～二〇）

○五五年に続き五六年も北日本で異常気象、五六年の農業所得も減少見込み（二四～二六）

(3) 農業の比較生産性、農家経済及び生活水準の動向

2 国民経済の発展と農業、農村の役割

(1) 食料の供給と農業

(2) 地域社会の形成と農業、農村

II 農産物の需給と価格

1 農産物需要の動向

(1) 農産物需要の変化

(2) 米の消費動向

(3) 食生活と健康

2 農業生産の動向

(1) 農業生産の動向と土地利用

(2) 農業の生産性向上と農業技術

(3) 水田利用再編対策の実施状況

3 主要農産物の需給と生産構造

(1) 米

(2) 麦及び大豆

(3) 野菜及び果樹

(4) 畜産及び飼料

4 農産物の国際需給と我が国の農産物貿易

《ノート》 農業白書二二年の軌跡

○ 物的生産性上昇率の各国比較（三九）。農業生産に対する各要素寄与率（四〇）。農産物価格の国際比較（四三）。主要国農業予算の比較（四五）。国土資源の保全（五一）

○ 量的には飽和点（五四）

○ 米消費減加速、消費拡大運動事例（五七と六〇）

○ 我が国の風土に根ざし、栄養バランスのとれた日本型食生活の定着を（六四）

○ 農地の多面的利用のための基盤整備（六八）

○ 農業産出額の伸びと技術進歩（七〇）。作目別生産性と生産費の推移（七一）。研究費・研究員の全産業との比較（七七）。単収比較（七五）

○ 第二期対策（七九）

○ 生産は①食味志向、②単収地域格差縮小、③機械化。消費は

①自主流通米増加、②産地・品種の価格差拡大（八八）

○ みかん構造的過剰の分析（一〇六と一〇九）

○ 肉用牛生産の役割・位置づけ（一一七）

○ 農産物国際需給の不安定要因四つ（一二八と一三二）。二〇

- (1) 農産物の国際需給と食料供給
- (2) 我が国の農産物貿易の動向
- 5 農産物の価格と食品産業の動向
 - (1) 農産物及び農業生産資材の価格と食料品消費者価格
 - (2) 食品産業の動向
- III 農業経営、農家及び農村
 - 1 農業労働力の動向
 - 2 農業構造の変化と農業の担い手の動向
 - (1) 最近の農家構成の変化
 - (2) 近年の農地流動化の特徴
 - (3) 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営
 - (4) 農業生産組織の展開
 - 3 農村社会の変化と農村の総合的整備
 - (1) 地方定住志向の高まりと農村社会の変化
 - (2) 農家生活の変化
 - (3) 農村の総合的整備

○〇〇年の穀物需給展望（一三三）。食料の安全保障（一三九）。主要農産物の輸出動向（一四二）。主要国の主な国境保護措置と農産物自由化の困難性（一四五～一四六）

○食品産業内部における競争激化（一五八）

○農業就業人口の減少要因は社会減から自然減に変化（一六四）。

高年齢者の農業就業意識（一六九～一八〇）

○高齢核家族的専業農家の増加と離農過程（一七三）

○農用地利用増進事業の進展（一八一～一八四）

○複合経営の効率性、安定性（一八九～一九二）

○生産組織化と農地流動化との関連（一九五）

○人口移動率の低下（一九八）。Ⅱ兼農家は農村における社会的安定層で農業生産面での役割も高い（二〇三）

○①農業構造の改善を基本とする生産性の向上、②生産再編、需要対応、地域実情即応、総合的自給力の維持強化、③価格安定、食品産業の体質強化、農業所得確保、消費者価格安定、④定住条件の整備、活力ある農村社会の建設

△昭和五七年度▽

I 農業經濟の概観

1 五六～五七年度の農業經濟

- (1) 内外經濟の動向と農業
- (2) 農産物需給と農業の比較生産性

- (3) 農家經濟と農家の生活水準

2 經濟社会の変化と農業・農村

- (1) 食料需給と農業
- (2) 地域社会の形成と農業・農村

II 農産物の需給と価格

1 農産物需要の動向

- (1) 農産物需要の変化
- (2) 米の消費動向
- (3) 食生活と健康

2 農業生産の動向

- (1) 農業生産の動向と土地利用

△ノート▽ 農業白書二二年の軌跡

- 食料消費回復、農業就業人口減少率小幅化（一五～一六）
- 五七年度の農業生産は四度にわたる台風および低温の被害（一八）。交易条件悪化、輸入わずかの伸び（一九～二〇）
- 五六年度の農業の製造業に対する比較生産性三四％（二二）
- 所得の伸び悩みと投資・消費の低迷（二三）。家計支出内容吟味（二八）
- 農業の生産性向上とその条件、特に地域農業の組織化（三四～三九）
- 所得・賃金の地域差拡大（四四）。地域資源の高度利用による多面的産業振興（四五～四六）。生態系が有する環境保全機能の評価（四七～四九）
- 実質食料費支出の要因分析（五二）。年齢階級別にみた食料消費内容の開差（五四～五五）
- エンゲル係数および食料品消費者価格の国際比較（六〇）。消費と生産の地域性（六一～六三）
- 基盤整備の現状と農地の分散性（七一～七三）
- 挿入写真（七二、七九、九〇、一一三、一二四、二三三）

- (2) 農業技術と生産性向上
- (3) 水田利用再編対策の実施状況
- 3 主要農産物の需給と生産構造
 - (1) 米
 - (2) 麦及び大豆
 - (3) 野菜及び果樹
 - (4) 畜産物及び飼料
- 4 農産物の国際需給と農産物貿易
 - (1) 農産物の国際需給と食料供給
 - (2) 農産物貿易の特徴と動向
- 5 農産物の価格と食品産業の動向
 - (1) 農産物価格と食料品消費者価格
 - (2) 食品産業の動向
- III 農業経営、農家及び農村
 - 1 農業労働力の動向
 - 2 農業構造と農業の担い手の動向
 - (1) 農家戸数の動向
 - (2) 基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営
 - (3) 農地流動化の動向
 - (4) 農業生産の組織化と地域農業の展開
 - 3 農村社会の変化と農村の総合的整備

- 主要作目の技術進歩率（七三）。試験研究の方向性（七八）
- 転作目標面積軽減（八二～八三）。他用途利用米（九一）
- 三年連続の不作と稲作技術（九一～九五）
- 麦百万トン台回復（一〇一）
- みかんの収益性悪化（一一四）
- 土地と結びついた大家畜経営（一二七）
- 地域別食料需給の不均衡拡大（一三四）。開発途上国への農業援助（一三九）。我が国の食料供給能力は一人一日当たり二〇〇〇キロカロリ（一四三）。アメリカ・ECの農産物貿易政策（一四七～一五二）。農産物貿易問題への対応は慎重に（一五四～一五五）
- 地域食料供給システム論（一六一～一七〇）
- 雇用情勢の悪化で帰農強まる（一七三～一七四）。新規参入事例（一七九）
- あとつぎのいない農家が增加（一八四）
- 農業経営発展の方向性を四つに整理（一八九～一九一）
- 農地流動化と収益性（一九七）
- 地域農業集団（二〇三）。市町村農政（二〇六）

- (1) 地方定住志向の高まりと農村
 - (2) 農家生活の変化
 - (3) 農村の総合的整備
- むすび

(本稿は特別研究「日本農業の構造と展開方向」の研究成果の一部である)

○Ⅱ兼農家の役割の二面性(二一三～二一七)。高齢農家の生産・生活面での位置づけ(二一七～二二三)

○緑資源の機能と現状(二三〇)

○①土地利用型農業の体質強化による構造改善、生産性向上、②生産再編、需要対応、地域実情即応、総合的自給力の維持強化、③価格安定、食品産業の体質強化、農業所得確保、健康で豊かな食生活の保障、④活力ある農村社会の建設、緑資源の維持培養